

令和 7 年 3 月

湯 梨 浜 町 議 会 定 例 会

令和 7 年度

一般会計

当初予算参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東 伯 郡 湯 梨 浜 町
【町民生活課】

令和 7 年度 一般会計

当初予算参考資料 目次

歳出予算

款	項	ページ
2. 総務費		
	1. 総務管理費	1
	2. 徴税費	8
	3. 戸籍住民基本台帳費	24
3. 民生費		
	1. 社会福祉費	30
4. 衛生費		
	1. 保健衛生費	39
	2. 清掃費	53

款	項	ページ
5. 農林水産業費		
	1. 農業費	67
	3. 水産業費	69
7. 土木費		
	3. 河川費	70
	4. 都市計画費	72
	5. 住宅費	73

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事業	大	0010	東郷支所一般管理経常経費 (簡略番号：000319)					
	中							
	小							
事業期間	令 7. 4. 1	～	令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分				

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

東郷支所建物の維持管理、建物保険への加入等により庁舎の適切な管理を行う。

【事業の必要性】

東郷支所の警備、光熱水費、建物保険、設備管理など支所機能を維持し、円滑な行政サービスを提供するため。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】「未来を創造する先駆的なまちづくり」(効率的な行政運営の推進)

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

東郷支所の維持管理に必要となる光熱水費、通信運搬費等、警備・電気設備等の委託費用等及び一般修繕費である。

【事業の効果】

適正かつ効率的な事務執行を行うことができる。

【令和6年度評価】

庁舎の適切な管理を行うことで、適正かつ効率的な事務執行を行うことができた。

6. 財源の説明

【使用料】 1,288千円(東郷支所使用料)

11千円(東郷支所駐車場使用料)

【諸収入】 53千円(コピー代(東郷支所))

915千円(後期高齢者医療広域連合光熱水費等戻入金)

67千円(東郷土地改良区光熱水費等戻入金)

152千円(東郷支所光熱水費等戻入金)

1千円(私用電話料(東郷支所))

【一般財源】 6,782千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	9,269	8,808	461	9,007	6,515
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,487	2,427	60	2,427
	一般財源	6,782	6,381	401	6,580

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,231	2,231	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	852	852	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	539	539	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	24	24	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,868	3,868	25 寄附金		
11 役務費	280	280	26 公課費		
12 委託料	1,338	1,338	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	137	137	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	9,269	9,269

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010101003	東郷支所使用料	1,288	1,288
使用料	13010101004	東郷支所駐車場使用料	11	11
諸収入	20050302030	コピー代(東郷支所)	53	51
諸収入	20050302061	後期高齢者医療広域連合光熱水	915	868
諸収入	20050302062	東郷土地改良区光熱水費等戻入	67	64
諸収入	20050302091	東郷支所光熱水費等戻入金	152	144
諸収入	20050302457	私用電話料(東郷支所)	1	1

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額
---------	-------	-----	------

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 01目 001000000事業 東郷支所一般管理経常経費

	現年	当初予算
（一）建設費	70,689,000	70,689,000
（二）維持費	1,000,000	1,000,000
（三）雑費	1,000,000	1,000,000
（四）その他	1,000,000	1,000,000
合計	73,689,000	73,689,000

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0011 東郷支所一般管理臨時経費				(簡略番号：000390)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総一総一庁舎等		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

昭和47年建設3階建(RC構造)東郷支所及び平成8年建築別館における施設について、点検時等において把握する箇所の施設修繕を行うもの。

【事業の必要性】

庁舎の適正な維持管理を行い、利用者の安全安全なサービスの提供かつ円滑に業務を遂行できる環境を整えることが必要である。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】「未来を創造する先駆的なまちづくり」(効率的な行政運営の推進)

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

○東郷支所別館トイレ改修工事 1式 2,159千円

別館トイレ和式について、男子トイレ1基、女子トイレ2基中1基を洋式へ改修

【事業の効果】

施設の改修・修繕により適正な維持管理と来庁者と職員の安全管理を図る。

【令和6年度評価】

別館2階のエアコンを取替修繕した。

6. 財源の説明

【一般財源】 2,159千円

1 一般管理費		所属 0101012000-0000		町民生活課(東郷支所)		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	2,159	4,188	△2,029	4,076	
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,159	4,188	△2,029	4,076	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	2, 159	2, 159			
15 原材料費			合 計	2, 159	2, 159

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	01目	001100000事業	東鄉支所一般管理臨時經費
-----	-----	-----	-------------	--------------

	現年	当初予算
(一) 国庫支出金	70,689,000	70,689,000
(二) 地方交付金	1,000,000	1,000,000
(三) 地方債	1,000,000	1,000,000
(四) 繰上金	1,000,000	1,000,000
(五) 繰下金	1,000,000	1,000,000
(六) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(七) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(八) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(九) 繰戻金	1,000,000	1,000,000
(十) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(十一) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(十二) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(十三) 繰戻金	1,000,000	1,000,000
(十四) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(十五) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(十六) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(十七) 繰戻金	1,000,000	1,000,000
(十八) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(十九) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(二十) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(二十一) 繰戻金	1,000,000	1,000,000
(二十二) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(二十三) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(二十四) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(二十五) 繰戻金	1,000,000	1,000,000
(二十六) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(二十七) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(二十八) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(二十九) 繰戻金	1,000,000	1,000,000
(三十) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(三十一) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(三十二) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(三十三) 繰戻金	1,000,000	1,000,000
(三十四) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(三十五) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(三十六) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(三十七) 繰戻金	1,000,000	1,000,000
(三十八) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(三十九) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(四十) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(四十一) 繰戻金	1,000,000	1,000,000
(四十二) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(四十三) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(四十四) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(四十五) 繰戻金	1,000,000	1,000,000
(四十六) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(四十七) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(四十八) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(四十九) 繰戻金	1,000,000	1,000,000
(五十) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(五十一) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(五十二) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(五十三) 繰戻金	1,000,000	1,000,000
(五十四) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(五十五) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(五十六) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(五十七) 繰戻金	1,000,000	1,000,000
(五十八) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(五十九) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(六十) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(六十一) 繰戻金	1,000,000	1,000,000
(六十二) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(六十三) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(六十四) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(六十五) 繰戻金	1,000,000	1,000,000
(六十六) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(六十七) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(六十八) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(六十九) 繰戻金	1,000,000	1,000,000
(七十) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(七十一) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(七十二) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(七十三) 繰戻金	1,000,000	1,000,000
(七十四) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(七十五) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(七十六) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(七十七) 繰戻金	1,000,000	1,000,000
(七十八) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(七十九) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(八十) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(八十一) 繰戻金	1,000,000	1,000,000
(八十二) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(八十三) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(八十四) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(八十五) 繰戻金	1,000,000	1,000,000
(八十六) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(八十七) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(八十八) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(八十九) 繰戻金	1,000,000	1,000,000

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0210 泊支所一般管理経常経費				(簡略番号：000607)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

泊支所の維持管理に必要な光熱水費、修繕費等を計上し、庁舎の適切な管理を行い、泊地域の総合窓口業務を適切に執行する。

【事業の必要性】

設備管理など支所機能を維持することで、住民基本台帳・戸籍・税務等に関する諸証明発行、各課所管事務に関する申請受付などの行政サービスを円滑に提供し、地域住民の利便性の向上を図る。

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町泊地域ATM維持管理交付金交付要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(効率的な行政運営の推進)

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

泊支所の維持管理に必要となる光熱水費等の需用費、警備・電気工作物保安管理等の委託費用及び一般修繕費である。また、支所としての事務事業を行う。

【事業の効果】

適正かつ効率的な事務執行を行うことにより地域住民の利便性の向上が図られる。

【令和6年度評価】

庁舎の適切な管理を行うことにより、適正かつ効率的な事務執行を行うことができた。

- ## 6. 財源の説明

【使用料】 2千円(泊支所駐車場使用料)

【諸収入】 7千円(コピー代)

1千円(私用電話料)

【地方債】 400千円(過疎対策事業債(充当率100%、交付税措置70%))

【一般財源】6,569千円

1 一般管理費		所属 0101014000-0000		町民生活課(泊支所)		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	6,979	7,035	△56	6,880	5,558
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	400	400		400	
	その他	10	9	1	9	
	一般財源	6,569	6,626	△57	6,471	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,240	2,240	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	852	852	18 負担金、補助及び交付金	400	400
04 共済費	539	539	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	51	51	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,818	1,818	25 寄附金		
11 役務費	291	291	26 公課費		
12 委託料	610	610	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	178	178	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	6,979	6,979

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010101005	泊支所駐車場使用料	2	2
諸収入	20050302449	コピー代(泊支所)	7	6
諸収入	20050302653	私用電話料(泊支所)	1	1
地方債	21010108018	過疎対策事業債(泊地域ATM設	400	400

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 01目 021000000事業 泊支所一般管理經常經費

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0211 泊支所一般管理臨時経費				(簡略番号：043572)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総一総一庁舎等			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

昭和46年建設の一部5階建(RC構造)の泊支所における施設点検時等において把握する
箇所の施設修繕を実施するもの。

【事業の必要性】

庁舎の適正な維持管理を行い、利用者への安心安全なサービスの提供かつ円滑に業務を遂行できる環境を整えることが必要である。

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(効率的な行政運営の推進)

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

泊支所1階事務室の空調設備(漏電)の修繕を行う。

泊支所1階南エアコン操作線修繕 1式 1,023千円

【事業の効果】

庁舎の改修・修繕により適正な維持管理と来庁者及び職員の安全管理を図る。

【令和6年度評価】

老朽化した高压受電設備及び倉庫扉を改修することにより、適正な維持管理と来庁者と職員の安全管理を図ることができた。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 1,023千円

1 一般管理費		所屬	0101014000-0000	町民生活課(泊支所)	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,023	748	275	4,323	2,012
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	1,023	748	275	4,323	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,023	1,023	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,023	1,023

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	01目	021100000	事業 泊支所一般管理臨時經費
-----	-----	-----	-----------	----------------

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0010 東郷支所財産管理経費(駐輪場) (簡略番号: 000984)					
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1~令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総-総-その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

松崎駅前自転車駐輪場の適正な維持管理を図るため、必要経費を計上するもの。

【事業の必要性】

【事業の必要性】
自転車駐車場の修繕、清掃などの維持管理を行い、適切な行政サービスを提供するため。

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町自転車駐車場設置及び管理に関する条例

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】「安全で住みやすいまちづくり」（住環境の充実）

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

自転車駐車場の適切な管理を行う。電気代 40千円

除草等は、地元旭区に年間を通して管理を委託。(清掃随時、除草作業・軽微な剪定を年3回以上) 委託料 40千円

【事業の効果】

施設の適切な維持管理の遂行が図れる。

LED照明灯に取替えることで、地球温暖化対策(省電力化)となる。

【令和6年度評価】

清掃、除草作業等委託し、適切に維持管理を行った。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 105千円

5 財産管理費		所属 0101012000-0000		町民生活課(東郷支所)	
区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
財源内訳	事業費	105	297	△192	297
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債		100	△100	100
	その他				
一般財源	105	197	△92	197	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	65	65	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	40	40	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	105	105

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	05目	001000000	事業 東郷支所財産管理経費(駐輪場)
-----	-----	-----	-----------	--------------------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0023	舎人会館管理経常経費			(簡略番号：001143)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総－総－その他			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

舎人会館について、地域住民の生涯学習、青少年の健全育成などのコミュニティ活動の場として供するため適正に維持管理を行うもの。

【事業の必要性】

町民の地域住民の生涯学習、青少年の健全育成などのコミュニティー活動の場として供し、地域の活性化を図るため。

- ## 2. 根拠法令

※地域住民の福祉向上と文化活動の場として地域の連帯意識の高揚を図り、健康で明るい町づくりの推進に寄与するために設置。

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】

「共に支え合う 町民が主役のまちづくり」(コミュニティー活動の促進)

【SDGs】

目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

施設点検及び修繕と光熱水費などの維持管理費
消耗品、消火器購入(2基)等、燃料費、光熱水費等

【事業の効果】

地域住民の生涯学習、青少年の健全育成などのコミュニティ活動の場として供することによって住民の教養の向上、健康増進等が図られる。

【令和6年度評価】

施設の適正な維持管理を行うことにより地域のコミュニティ活動の場として、適正に供することができた。

- ## 6. 財源の説明

【使用料】 1千円
【一般財源】 423千円

6 企画費		所属 0101012000-0000		町民生活課(東郷支所)	
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
財源内訳	事業費	424	426	△2	426
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1	10	△9	10
	一般財源	423	416	7	416

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	308	308	25 寄附金		
11 役務費	22	22	26 公課費		
12 委託料	94	94	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	424	424

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 002300000事業 舍人會館管理經常經費

現年	当初予算
100	100
98	100
96	100
94	100
92	100
90	100
88	100
86	100
84	100
82	100
80	100
78	100
76	100
74	100
72	100
70	100
68	100
66	100
64	100
62	100
60	100
58	100
56	100
54	100
52	100
50	100
48	100
46	100
44	100
42	100
40	100
38	100
36	100
34	100
32	100
30	100
28	100
26	100
24	100
22	100
20	100
18	100
16	100
14	100
12	100
10	100
8	100
6	100
4	100
2	100
0	100

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0221 太陽光発電システム設置事業 (簡略番号：002358)				
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

町内において太陽光発電システム等を設置する個人や事業所等に対して、太陽光発電システム及び蓄電池の設置費用の支援を行うものである。

【事業の必要性】

太陽光発電システム等の設置を支援することで、脱炭素社会の実現に向けて地球温暖化防止や再生可能エネルギー活用の推進を図る必要がある。

- ## 2. 根拠法令

＜鳥取県＞鳥取県小規模発電設備等導入推進補助金交付要綱

＜町＞湯梨浜町太陽光発電システム等設置費補助金交付要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(資源・エネルギー対策の推進)

【SDGs】目標13「気候変動に具体的な対策を」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

住宅用太陽光発電システム等設置補助金

個人 $144,000\text{円(上限)} \times 20\text{件} = 2,880\text{千円}$

事業所 $288,000\text{円(上限)} \times 1\text{件} = 288\text{千円}$

蓄電池 $400,000\text{円 (上限)} \times 10\text{件} = 4,000\text{千円}$

【事業の効果】

脱炭素社会の実現に向けた取組を推進することができる。

【令和6年度評価】

補助金交付により、町内の再生可能エネルギー導入促進に努めることができた。

- ## 6. 財源の説明

【県支出金】3,584千円(鳥取県小規模発電設備等導入推進補助金)

【地方債】 900千円(過疎対策事業債(充当率100%、交付税措置70%))

【繰入金】 245千円（ふるさと湯梨浜応援基金）

【繰入金】 2,000千円(新エネルギー整備促進基金)

【一般財源】 451千円

4 新エネルギー施設費		所属 0101010400-0000		町民生活課		
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	7,180	6,378	802	6,378	5,075
	国庫支出金					
	県支出金	3,584	3,184	400	3,184	
	地方債	900	400	500	400	
	その他	2,245	2,579	△334	2,582	
	一般財源	451	215	236	212	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	7,168	7,168
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	12	12	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	7,180	7,180

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県小規模発電設備等導入推進補助金				
補助基本額	7,108	補助率	50.0%	補助金額	3,584

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 14目 022100000事業 太陽光発電システム設置事業

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目
事業	大	0010 税務総務経常経費				(簡略番号：002758)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総一徴税費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

町税賦課業務に係る事務的経費で、会計年度職員を配置し、納税通知書(納付書)の発送や督促など 公正かつ適切な課税及び厳正な滞納処分等を執行する。

【事業の必要性】

公平かつ適正な課税および徴収を行い、町行政における各種施策を実行するための財源を確保するため必要である。

2. 根拠法令

地方税法および湯梨浜町税条例等

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(健全な財政運営の推進)

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- ・賦課業務補助や確定申告業務等に係る会計年度職員報酬
- ・各税納付書、口座振替不能通知及び督促状等の郵送にかかる郵券代
- ・差押にかかる郵券代【銀行・事業所あて差押通知書(往復簡易書留)、滞納者あて差押調書(簡易書留)及び差押換価代金を配当する際の配当計算書の送付に要する切手代】

【事業の効果】

公平かつ適正な課税および住民サービスの向上を図る。

【令和6年度評価】

適正な課税・徴収を行うため、計画的に各種税務事務を執行した。

6. 財源の説明

【手数料】 1,005千円

【諸収入】 120千円

【一般財源】 11,779千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	12,904	11,096	1,808	11,858	11,197
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,125	1,153	△28	1,153
	一般財源	11,779	9,943	1,836	10,705

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	4,994	4,994	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,590	1,590	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	1,136	1,136	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	4	4	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	72	72	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,524	1,524	25 寄附金		
11 役務費	3,425	3,425	26 公課費		
12 委託料	159	159	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	12,904	12,904

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	13020101005	税務証明	1,005	1,033
諸収入	20050302083	封筒広告料(町民生活課)	120	120

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節 細節		

02款 02項 01目 001000000事業 税務総務経常経費

	現年	当初予算
(一) 建設費	70,869千円	70,869千円
(二) 維持管理費	1,000千円	1,000千円
(三) その他経費	1,000千円	1,000千円
合計	72,869千円	72,869千円

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	
事業	大	0011	税務総務臨時経費			(簡略番号：002796)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	新規		臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総一徴税費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

町税等納付相談において、住民のプライバシーに配慮した税務相談支援体制を確保する必要があり、相談ブースを整備する。

【事業の必要性】

公平かつ適正な課税および徴収を行い、町行政における各種施策を実行するための財源を確保するため必要である。

- ## 2. 根拠法令

地方税法および湯梨浜町税条例等

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(健全な財政運営の推進)

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- ・住民のプライバシーに配慮した税務相談のためのブース1基を整備する。
備品購入費(L型スクリーン等) 175千円

【事業の効果】

公平かつ適正な課税および住民サービスの向上を図る。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】175千円

1 税務総務費		所属 0101010200-0000		町民生活課(税務)		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	175		175		
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	175		175		

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	175	175
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	175	175

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	02項	01目	001100000	事業稅務總務臨時經費
-----	-----	-----	-----------	------------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費		項	02	徴税費		目
事業	大	0020 地方税共同機構負担金					(簡略番号：002804)	
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助单独区分				目的区分	総－徴税費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

地方税の電子申告・納税を扱うポータルシステム(eL-TAX)の開発と運用を行うため、全国の地方団体が共同で運営する地方税共同機構に支払う負担金。

- ①法人町民税、償却資産申告、給与支払報告、軽自動車登録等の電子申告対応
- ②国税(所得税)の電子データ連携にかかる経費
- ③公的年金から引き落とされる個人住民税の年金支払者からの情報集配にかかる経費
- ④地方税共同収納への対応

【事業の必要性】

地方税に関する事務合理化と納税義務者等の利便性向上のために必要な事業である。

2. 根拠法令

地方税法等

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(健全な財政運営の推進)

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- ① 地方税(法人町民税・償却資産・軽自動車)の申告や給与支払報告、給与特別徴収異動
- ② 所得税申告に関する情報
- ③ 公的年金から引き落とされる年金支払者からの情報
- ④ 電子納税に関する情報

【事業の効果】

インターネット経由で税データを送受信することで、正確かつ効率的に課税等処理を行い、適正賦課につなげる。

【令和6年度評価】

給与支払報告、年金支払情報、各事業所からの法人申告、電子納税、異動等を電子データで送受信し、迅速かつ的確に課税処理を行うことができた。

6. 財源の説明

【一般財源】1,515千円

1 税務総務費		所属 0101010200-0000		町民生活課(税務)		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,515	1,182	333	1,182	807
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,515	1,182	333	1,182	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,515	1,515
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,515	1,515

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	02項	01目	002000000	事業	地方稅共同機構負擔金
-----	-----	-----	-----------	----	------------

	現年	当初予算
(一) 建設費	70,689,000	70,689,000
(二) 維持費	1,000,000	1,000,000
(三) 雑費	1,000,000	1,000,000
(四) 臨時費	1,000,000	1,000,000
(五) 予備金	1,000,000	1,000,000
(六) その他	1,000,000	1,000,000
合計	74,689,000	74,689,000

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目
事業	大	0021 軽自動車申告取扱負担金				(簡略番号：002808)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総一徴税費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

、車両情報等を得て適正賦課を行うため、全国軽自動車協会連合会と鳥取県市町村税務協議会が契約を結び、四輪の登録・廃車等の受付業務を行う。その事務負担金。

また、二輪(総排気量125cc以上のバイク)に係る軽自動車税申告受付窓口運営費用も負担する。

【事業の必要性】

事務の簡素化及びスケールメリットを図る必要がある。

- ## 2. 根拠法令

地方税法第447条の1

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(健全な財政運営の推進)

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

鳥取県市町村税務協議会負担金(軽自動車申告取扱負担金)

申告書取扱見込数 四輪 2,267件、二輪 88件

電子化件数 1,783件

【事業の効果】

軽自動車の異動を正確に把握し、適正賦課に努める。

【令和6年度の評価】

異動車両の情報を正確に登録し、適正賦課に努めた。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】656千円

1 税務総務費		所属 0101010200-0000		町民生活課(税務)	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	656	452	204	452	476
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	656	452	204	452	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	656	656
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	656	656

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款	02項	01目	002100000	事業 輕自動車申告取扱負担金
-----	-----	-----	-----------	----------------

現年	当初予算
100	100
98	100
96	100
94	100
92	100
90	100
88	100
86	100
84	100
82	100
80	100
78	100
76	100
74	100
72	100
70	100
68	100
66	100
64	100
62	100
60	100
58	100
56	100
54	100
52	100
50	100
48	100
46	100
44	100
42	100
40	100
38	100
36	100
34	100
32	100
30	100
28	100
26	100
24	100
22	100
20	100
18	100
16	100
14	100
12	100
10	100
8	100
6	100
4	100
2	100
0	100

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	
事業	大	0040	中部地区租税教育推進協議会負担金			(簡略番号：002820)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総一徴税費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

中部市町村長、中部教育事務所、倉吉税務署で構成する中部地区租税教育推進協議会への負担金

【事業の必要性】

租税教室や、税に関する作文や習字などを通して、小中学生に将来の納税に対する認識を養うための活動を行うために必要。

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(健全な財政運営の推進)

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

鳥取県中部地区租税教育推進協議会負担金 14千円

【事業の効果】

中部地区小学生への租税教育の実施や、中学生の租税作品(作文・習字)を募集し、税に対する理解を深めるとともに、将来の納税に対する認識を養う。

【令和6年度度の評価】

中部地区小学生への租税教育、中学校生徒に租税作品を募集し(習字、作文)、優れた作品を地域に公開する等、税に対する理解や将来の納税に対する認識を図った。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 14千円

1	税務総務費	所属	0101010200-0000	町民生活課(税務)		
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	14	14		14	14
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	14	14		14	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	14	14
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	14	14

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	02項	01目	004000000事業	中部地区租税教育推進協議会負担金
-----	-----	-----	-------------	------------------

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	
事業	大	0110 GISシステム管理事業	(簡略番号：002824)				
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総一徴税費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

○ゆりはまGISシステム保守委託業務

円滑なシステムの運営を図るため、GISの保守及びバックアップを行う。

【事業の必要性】

各業務でゆりまGISシステムを利活用するため必要な事業である。

- ## 2. 根拠法令

地理空間情報活用推進基本法

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(健全な財政運営の推進)

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

ゆりはまGISシステムの年間保守を行い、円滑なシステム運用を図る。

【事業の効果】

各業務でゆりはまGISの利活用を図ることができる。

【令和6年度評価】

職員のパソコンからGISを閲覧し各業務で活用推進を図ることができた。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 225千円

1 税務総務費		所属 0101010200-0000		町民生活課(税務)	
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費	225	576	△351	576	54
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	225	576	△351	576

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	225	225	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	225	225

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	02項	01目	011000000事業	GISシステム管理事業
-----	-----	-----	-------------	-------------

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費		項	02	徴税費		目
事業	大	0111	固定資産評価システム管理事業					(簡略番号：002831)
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総一徴税費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

- 固定資産評価システムの円滑な運営や最適な利用環境を構築するため、システムの保守管理、各種利用支援、登記情報・評価データのバックアップ等を行う。
- 標準化システムの移行に伴い、改修業務を実施する。

【事業の必要性】

固定資産評価システムの円滑な利用のため必要な事業である。

2. 根拠法令

地方税法及び湯梨浜町税条例等

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(健全な財政運営の推進)

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

固定資産評価システムの正常な稼働及び保守を行うとともに、標準化システムの移行に伴い、改修事業を実施する。

固定資産土地評価システム 保守業務 421千円

〃 利用料 1,263千円

〃 改修業務(標準化対応)5,439千円

【事業の効果】

固定資産評価システムの円滑な利用及び支援を受けることができる。

【令和6年度評価】

固定資産評価システムの正常な稼働及び保守を行うことができた。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 5,438千円(デジタル改革支援補助金)

【一般財源】 1,685千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,123	1,651	5,472	1,651	1,993
財源内訳					
国庫支出金	5,438		5,438		
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,685	1,651	34	1,651	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	5,860	5,860	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,263	1,263	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	7,123	7,123

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101246	デジタル改革支援補助金	5,438	

【補助金】

補助金等の名称	デジタル改革支援補助金				
補助基本額	5,439	補助率	100.0%	補助金額	5,438

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 02項 01目 011100000事業 固定資産評価システム管理事業

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	
事業	大	0112	固定資産評価支援事業			(簡略番号：002854)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続		継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総一徴税費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

地籍調査に伴う登記(図形データ)異動処理と登記異動データのチェックを行い、課税情報を入力する。またシステムで使用している航空写真を更新する。

【事業の必要性】

土地に係る固定資産税は、国が定める固定資産評価基準に基づき登記地籍により課税することが原則であり、令和7年度固定資産税を適正に課税するために必要である。

- ## 2. 根拠法令

地方税法及び湯梨浜町税条例等

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(健全な財政運営の推進)

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

固定資産土地評価支援及び異動処理業務

新年度課税に向けた地籍調査登記、登記異動データチェック(1～12月)

○地籍調査登記(図形データ異動処理)1,685筆

20223137001:別所 159筆

20223137002:別所 221筆

20233137001:小鹿谷ほか 866筆

20233137002:長和田ほか 439筆

【事業の効果】

適正な課税を行うことができる。

【令和6年度評価】

登記情報のシステム入力処理(地籍調査に伴う異動処理)を行い課税に反映させた。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 2,378千円

1 税務総務費		所属 0101010200-0000		町民生活課(税務)		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	2,378	1,228	1,150	944	3,740
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,378	1,228	1,150	944	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	2,378	2,378	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,378	2,378

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	02項	01目	011200000	事業	固定資産評価支援事業
-----	-----	-----	-----------	----	------------

	現年	当初予算
(一) 建設費	70,689,000	70,689,000
(二) 維持費	1,000,000	1,000,000
(三) 雑費	1,000,000	1,000,000
(四) 臨時費	1,000,000	1,000,000
(五) 予備金	1,000,000	1,000,000
(六) その他	1,000,000	1,000,000
合計	74,689,000	74,689,000

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	
事業	大	0127 評価替え標準宅地鑑定評価業務				(簡略番号：002889)	
	中						
	小						
	細						
事業期間		令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分		未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総一徴税費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

固定資産税は、「適正な時価」を課税標準として課税される。本来であれば毎年評価替えを行うことが理想的だが、膨大な量の土地や家屋について毎年度評価額を見直すことは実務的に不可能であることや、徴税コストを抑えるなどから、土地と家屋については原則として3年ごとに評価替えを実施しており、令和9年度向け適正な評価額を算出するため業務を実施する。

【事業の必要性】

3年ごとの固定資産税評価替えに向けて、適正な評価額を算出するために必要な業務である。

- ## 2. 根拠法令

地方税法 固定資産評価基準

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(健全な財政運営の推進)

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

標準宅地鑑定評価(令和9年度評価替之分)

令和9年度評価替え(3年ごと)に係る宅地の鑑定評価(不動産鑑定士依頼)

価格調査基準日が令和8年1月1日であるため、令和7年度に本業務を実施

※標準宅地 105地点

うち国地価公示地 5地点

県地価調査基準地 8地点

【事業の効果】

本事業により令和9年度固定資産税評価替えのため、適正な評価額を算出できる。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 6,122千円

1 税務総務費		所属 0101010200-0000		町民生活課(税務)		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	6,122		6,122		
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,122		6,122		

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	6, 122	6, 122	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	6, 122	6, 122

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 02項 01目 012700000事業 評估替之標準宅地鑑定評估業務

	現年	当初予算
(一) 総務部	70,689,000	70,689,000
(二) 企画部	1,000,000	1,000,000
(三) 財政部	1,000,000	1,000,000
(四) 建設部	1,000,000	1,000,000
(五) 衛生部	1,000,000	1,000,000
(六) 教育委員会	1,000,000	1,000,000
(七) 労働委員会	1,000,000	1,000,000
(八) 警察委員会	1,000,000	1,000,000
(九) 消防委員会	1,000,000	1,000,000
(十) 環境委員会	1,000,000	1,000,000
(十一) 文化委員会	1,000,000	1,000,000
(十二) 観光委員会	1,000,000	1,000,000
(十三) 体育委員会	1,000,000	1,000,000
(十四) 福祉委員会	1,000,000	1,000,000
(十五) 農林委員会	1,000,000	1,000,000
(十六) 産業委員会	1,000,000	1,000,000
(十七) 交通委員会	1,000,000	1,000,000
(十八) 情報委員会	1,000,000	1,000,000
(十九) その他	1,000,000	1,000,000
合 計	75,689,000	75,689,000

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	
事業	大	0130	地方税電子申告審査システム運用事業			(簡略番号：002897)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総一徴税費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

eLTAX、国税連携システムにより、法人町民税・償却資産・給与支払報告書・公的年金・所得税申告・電子納税等の電子的処理を確実に行うとともに、データのバックアップなど安全性を確保する。合わせて、本システムにより、法人住民税、住民税（給特）、固定資産税、軽自動車税、住民税（普徴）、国保税が電子納税可能とするもの。

【事業の必要性】

所得稅申告データの取り込み、公的年金から住民税の引落としに関する事務処理、納税義務者からの電子申告や電子納税に対応し、利便性の確保や事務の合理化のために必要な事業である。公的年金データや所得稅申告の電子データは、eL-TAX等専用システムを通じてのみ提供されるため、課税に必須のシステムである。

- ## 2. 根拠法令

地方税法等

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(効率的な行政運営の推進)

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- ・地方税の電子申告に関するデータの審査や連携に関するサービス利用の更新費用。
- ・eTAXシステム(エルタックス)利用料
- ・連携システムの更新に係る機器およびサポート経費。

【事業の効果】

効率的かつ正確な課税、納税義務者の申告の利便性の確保。

【令和6年度評価】

所得稅申告等を電子的に送受信し、迅速かつ正確な課稅處理を行い、かつ納稅義務者の電子申請、電子納稅の利便性を確保し、事務負担の輕減を図った。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 4,308千円

1 税務総務費		所属 0101010200-0000		町民生活課(税務)		
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	4,308	4,308		4,308	4,308
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,308	4,308		4,308	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	4,308	4,308	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料料費			合 計	4,308	4,308

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 02項 01目 013000000事業 地方税電子申告審査システム運用事業

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目
事業	大	0131	統合型GIS事業 (簡略番号：045937)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総一徴税費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

統合型GISシステム(地理空間基盤)を県内の自治体で共同調達し、インターネット経由してデジタル化された地図上で公共施設情報、防災情報、観光地の地理情報等を町民に発信する。

【事業の必要性】

施設等の地理情報をデジタル化することにより、スマホなどを利用して情報を取得でき、住民の利便性向上とともに、業務効率化を図る必要がある。

2. 根拠法令

地理空間情報活用推進基本法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(健全な財政運営の推進)

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

統合型GIS導入事業統合型GISシステムの導入

委託料(道路台帳、下水道システム等データ入力) 5,675千円

備品購入費(ゼンリン住宅地図) 646千円

負担金(統合型GISシステム導入費) 3,106千円

【事業の効果】

地理情報を発信できる統合型GISを整備し、町民の利便性向上につなげるほか、施設等の地理情報をデジタル化することにより業務効率化を図る。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 6,030千円(新しい地方経済・生活環境創生交付金)

【一般財源】 3,397千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	9,427		9,427		
財源内訳	6,030		6,030		
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	3,397		3,397		

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	646	646
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,106	3,106
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	5,675	5,675	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	9,427	9,427

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101248	新しい地方経済・生活環境創生	6,030	

【補助金】

補助金等の名称	新しい地方経済・生活環境創生交付金				
補助基本額	9,046	補助率	66.7%	補助金額	6,030

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 02項 01目 013100000事業 統合型GIS事業

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目
事業	大	0010 賦課徴収経常経費	(簡略番号: 003013)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助单独区分			目的区分	総・徴税費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

適正な賦課・徴収を行うための事務的経費

【事業の必要性】

- ①各税金の口座振替、スマホ・コンビニ収納に対する金融機関の事務取扱および収納システム運用に係る経費で、利便性と納期内納付の向上を図るために必要
- ②インターネット(yahooオークション・官公庁サービス)を利用した差押動産の売却手数料(該当動産があった場合に支出が必要な手数料。)
- ③滞納処分を行うための預金調査手数料
- ④軽自動車検査情報市区町村提供サービス利用料で、平成28年度から軽自動車税課税(経年車重課、グリーン化特例)の実施に伴い、軽自動車情報の提供を受けるために必要なサービス利用料
- ⑤税証明のコンビニ交付開始に伴い、税証明の年度切替が適切に行われているか試験するための発行手数料

2. 根拠法令

地方税法及び湯梨浜町税条例等

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(健全な財政運営の推進)

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

通信運搬費(手数料)1,234千円 スマホコンビニ収納システム運用委託料 1,093千円

【事業の効果】

・ 税収入の確保と負担の公平性を確保するため、適正な賦課および厳正な滞納処分等を執行する。

【令和6年度の評価】

計画どおり適正な賦課および滞納処分を行った。

6. 財源の説明

【一般財源】2,327千円

2 賦課徴収費		所属 0101010200-0000		町民生活課(税務)	
	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
財源内訳	事業費	2,327	2,177	150	2,177
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,327	2,177	150	2,177

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	1,234	1,234	26 公課費		
12 委託料	1,093	1,093	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,327	2,327

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	02項	02目	001000000	事業	賦課徴収經常経費
-----	-----	-----	-----------	----	----------

	現年	当初予算
(一) 建設費	70,689,000	70,689,000
(二) 維持管理費	1,000,000	1,000,000
(三) その他	1,000,000	1,000,000
合計	72,689,000	72,689,000

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	
事業	大	0011	賦課徴収臨時経費			(簡略番号：039394)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総一徴税費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

地方税共同機構が令和6年度の全国説明会で提示した「電子申告・申請の手續拡充の対応」と「個人住民税申告の電子化対応」に必要な基幹税務システムの改修と連動試験を実施する。

【事業の必要性】

eL-TAXや地方公共団体の公金システムについて、所定の改修を行う必要がある。

- ## 2. 根拠法令

令和6年度税制改正大綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(健全な財政運営の推進)

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

eL-TAXを通じた各種申告・申請手続の電子化に対応するため、税務手続の申告・申請手続のデジタル化に係るシステム改修と連動試験を行う。

個人住民税申告の電子化対応 638千円

電子申告・申請の手續拡充に係る初期導入費 374千円

【事業の効果】

デジタル化を通じ円滑な賦課業務を行う事ができる。

【令和6年度評価】

住民税システムの改修により適切に住民税の定額減税を実施することができた。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 1,012千円

2 賦課徴収費		所属	0101010200-0000	町民生活課(税務)	
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,012	2,618	△1,606	2,926	1,755
財 内 訳					
国庫支出金		1,496	△1,496	1,496	
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,012	1,122	△110	1,430	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1, 012	1, 012	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1, 012	1, 012

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	02項	02目	001100000	事業	賦課徴収臨時経費
-----	-----	-----	-----------	----	----------

	現年	当初予算
(一) 国庫支出金	70,689,000	70,689,000
(二) 地方交付金	1,000,000	1,000,000
(三) 地方債	1,000,000	1,000,000
(四) 繰上金	1,000,000	1,000,000
(五) 繰下金	1,000,000	1,000,000
(六) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(七) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(八) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(九) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(十) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(十一) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(十二) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(十三) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(十四) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(十五) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(十六) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(十七) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(十八) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(十九) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(二十) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(二十一) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(二十二) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(二十三) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(二十四) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(二十五) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(二十六) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(二十七) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(二十八) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(二十九) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(三十) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(三十一) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(三十二) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(三十三) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(三十四) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(三十五) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(三十六) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(三十七) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(三十八) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(三十九) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(四十) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(四十一) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(四十二) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(四十三) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(四十四) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(四十五) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(四十六) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(四十七) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(四十八) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(四十九) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(五十) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(五十一) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(五十二) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(五十三) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(五十四) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(五十五) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(五十六) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(五十七) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(五十八) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(五十九) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(六十) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(六十一) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(六十二) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(六十三) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(六十四) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(六十五) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(六十六) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(六十七) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(六十八) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(六十九) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(七十) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(七十一) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(七十二) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(七十三) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(七十四) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(七十五) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(七十六) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(七十七) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(七十八) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(七十九) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(八十) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(八十一) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(八十二) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(八十三) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(八十四) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(八十五) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(八十六) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(八十七) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(八十八) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(八十九) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(九十) 繰入金	1,000,000	

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	
事業	大	0017	町税等還付金				(簡略番号: 003021)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総-徴税費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

前年度までに正しく課税し納付された町税に対して、後年度に異動等が生じて減額となった場合に、納め過ぎとなっている町税等を納税者に還付するもの。

【事業の必要性】

町税等を納税者に還付するため必要である。

- ## 2. 根拠法令

地方税法等

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(健全な財政運営の推進)

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

税等過誤納金払戻金 3,901千円

【事業の効果】

税負担の公平性を確保するため、適正な課税および還付処理を行う。

【令和6年度の評価】

計画どおり事業実施した。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 3,901千円

2 賦課徴収費		所属 0101010200-0000		町民生活課(税務)	
	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
財源内訳	事業費	3,901	4,000	△99	4,748
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,901	4,000	△99	4,748

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	3,901	3,901
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3,901	3,901

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	02項	02目	001700000	事業 町税等還付金
-----	-----	-----	-----------	-----------

	現年	当初予算
(一) 国庫支出金	70,689,000	70,689,000
(二) 地方交付金	1,000,000	1,000,000
(三) 地方債	1,000,000	1,000,000
(四) 繰上金	1,000,000	1,000,000
(五) 繰下金	1,000,000	1,000,000
(六) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(七) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(八) 雑収金	1,000,000	1,000,000
(九) 雑費	1,000,000	1,000,000
(十) 雑費金	1,000,000	1,000,000
(十一) 雑損	1,000,000	1,000,000
(十二) 雑損金	1,000,000	1,000,000
(十三) 雑益	1,000,000	1,000,000
(十四) 雑益金	1,000,000	1,000,000
(十五) 雑損失	1,000,000	1,000,000
(十六) 雑損失金	1,000,000	1,000,000
(十七) 雑収益	1,000,000	1,000,000
(十八) 雑収益金	1,000,000	1,000,000
(十九) 雑損益	1,000,000	1,000,000
(二十) 雑損益金	1,000,000	1,000,000
(二十一) 雑損益損失	1,000,000	1,000,000
(二十二) 雑損益損失金	1,000,000	1,000,000
(二十三) 雑損益利益	1,000,000	1,000,000
(二十四) 雑損益利益金	1,000,000	1,000,000
(二十五) 雑損益損失益	1,000,000	1,000,000
(二十六) 雑損益損失益金	1,000,000	1,000,000
(二十七) 雑損益利益損失	1,000,000	1,000,000
(二十八) 雑損益利益損失金	1,000,000	1,000,000
(二十九) 雑損益利益利益	1,000,000	1,000,000
(三十) 雑損益利益利益金	1,000,000	1,000,000
(三十一) 雑損益利益損失益	1,000,000	1,000,000
(三十二) 雑損益利益損失益金	1,000,000	1,000,000
(三十三) 雑損益利益利益損失	1,000,000	1,000,000
(三十四) 雑損益利益利益損失金	1,000,000	1,000,000
(三十五) 雑損益利益利益利益	1,000,000	1,000,000
(三十六) 雑損益利益利益利益金	1,000,000	1,000,000
(三十七) 雑損益利益利益損失益	1,000,000	1,000,000
(三十八) 雑損益利益利益損失益金	1,000,000	1,000,000
(三十九) 雑損益利益利益利益損失	1,000,000	1,000,000
(四十) 雑損益利益利益利益損失金	1,000,000	1,000,000
(四十一) 雑損益利益利益利益利益	1,000,000	1,000,000
(四十二) 雑損益利益利益利益利益金	1,000,000	1,000,000
(四十三) 雑損益利益利益利益損失益	1,000,000	1,000,000
(四十四) 雑損益利益利益利益損失益金	1,000,000	1,000,000
(四十五) 雑損益利益利益利益利益損失	1,000,000	1,000,000
(四十六) 雑損益利益利益利益利益損失金	1,000,000	1,000,000
(四十七) 雑損益利益利益利益利益利益	1,000,000	1,000,000
(四十八) 雑損益利益利益利益利益利益金	1,000,000	1,000,000
(四十九) 雑損益利益利益利益利益損失益	1,000,000	1,000,000
(五十) 雑損益利益利益利益利益損失益金	1,000,000	1,000,000
(五十一) 雑損益利益利益利益利益利益損失	1,000,000	1,000,000
(五十二) 雑損益利益利益利益利益利益損失金	1,000,000	1,000,000
(五十三) 雑損益利益利益利益利益利益利益	1,000,000	1,000,000
(五十四) 雑損益利益利益利益利益利益利益金	1,000,000	1,000,000
(五十五) 雑損益利益利益利益利益利益損失益	1,000,000	1,000,000
(五十六) 雑損益利益利益利益利益利益損失益金	1,000,000	1,000,000
(五十七) 雑損益利益利益利益利益利益利益損失	1,000,000	1,000,000
(五十八) 雑損益利益利益利益利益利益利益損失金	1,000,000	1,000,000
(五十九) 雑損益利益利益利益利益利益利益利益	1,000,000	1,000,000
(六十) 雑損益利益利益利益利益利益利益利益金	1,000,000	1,000,000
(六十一) 雑損益利益利益利益利益利益利益損失益	1,000,000	1,000,000
(六十二) 雑損益利益利益利益利益利益利益損失益金	1,000,000	1,000,000
(六十三) 雑損益利益利益利益利益利益利益利益損失	1,000,000	1,000,000
(六十四) 雑損益利益利益利益利益利益利益利益損失金	1,000,000	1,000,000
(六十五) 雑損益利益利益利益利益利益利益利益利益	1,000,000	1,000,000
(六十六) 雑損益利益利益利益利益利益利益利益利益金	1,000,000	1,000,000
(六十七) 雑損益利益利益利益利益利益利益利益損失益	1,000,000	1,000,000
(六十八) 雑損益利益利益利益利益利益利益利益損失益金	1,000,000	1,000,000
(六十九) 雑損益利益利益利益利益利益利益利益利益損失	1,000,000	1,000,000
(七十) 雑損益利益利益利益利益利益利益利益利益損失金	1,000,000	1,000,000
(七十一) 雑損益利益利益利益利益利益利益利益利益利益	1,000,000	1,000,000
(七十二) 雑損益利益利益利益利益利益利益利益利益利益金	1,000,000	1,000,000
(七十三) 雑損益利益利益利益利益利益利益利益利益損失益	1,000,000	1,000,000
(七十四) 雑損益利益利益利益利益利益利益利益利益損失益金	1,000,000	1,000,000
(七十五) 雑損益利益利益利益利益利益利益利益利益利益損失	1,000,000	1,000,000
(七十六) 雑損益利益利益利益利益利益利益利益利益利益損失金	1,000,000	1,000,000
(七十七) 雑損益利益利益利益利益利益利益利益利益利益利益	1,000,000	1,000,000
(七十八) 雑損益利益利益利益利益利益利益利益利益利益利益金	1,000,000	1,000,000
(七十九) 雑損益利益利益利益利益利益利益利益利益利益損失益	1,000,000	1,000,000
(八十) 雑損益利益利益利益利益利益利益利益利益利益損失益金	1,000,000	1,000,000
(八十一) 雑損益利益利益利益利益利益利益利益利益利益利益損失	1,000,000	

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	
事業	大	0018	広域連合負担金(固定資産評価審査事務費・滞納 (簡略番号: 003025))				
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総一徴税費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

鳥取中部ふるさと広域連合に、固定資産評価審査委員会の運営と徴収が困難な滞納町税等の徴収を委託し、固定資産審査申出への対応並びに差押等の滞納処分による徴収を行うもの。

【事業の必要性】

人口減少・少子高齢化が進行する一方で、厳しい財政状況に直面する中、収入確保に向けた取り組みを進め徴収率の向上を図ること、公平公正な執行により納税についての不公平感を払しょくすることが必要である。

- 地方税法等

- 特記事項なし

- 【第4次総合計画】共

【第4次総合計画】共に支えあう町民が主役のまちづくり(広域行政の推進)

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

- 【本年度の計画】

固定資産評価審

鳥取中部ふるさと広域連合負担金(滞納整理費) 19

【事業の効果】

独立した中立

審査及び決定その他の事務を行うことで、納税者の審査申出に対して的確な対応を行うことができる。

【令和6年度評価】

固定資産評価審査委員会:開催実績なし

滞納整理徴収委託 人数:75人、委託額:17,896千円

- 【一般財源】

【一般財源】 12,696千円

2 賦課徴収費		所属 0101010200-0000		町民生活課(税務)		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	12,696	10,568	2,128	10,568	12,348
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	12,696	10,568	2,128	10,568	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	12,696	12,696
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	12,696	12,696

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	02項	02目	001800000事業	広域連合負担金(固定資産評価審査事務費・滞
-----	-----	-----	-------------	-----------------------

	現年	当初予算
(一) 建設費	70,689,000	70,689,000
(二) 維持費	1,000,000	1,000,000
(三) 雑費	1,000,000	1,000,000
(四) 臨時費	1,000,000	1,000,000
(五) 予備金	1,000,000	1,000,000
(六) その他	1,000,000	1,000,000
合計	74,689,000	74,689,000

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	
事業	大	0020	軽自動車税環境性能割徴収取扱費			(簡略番号：038565)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常の経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総一徴税費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

平成28年度税制改正により、軽自動車取得時の自動車取得税が廃止され、令和元年10月1日より軽自動車の燃費性能等に応じた環境性能割が導入された。

環境性能割について県が賦課徴収するため徴収に係る費用を負担するもの。

【事業の必要性】

賦課徴収については、地方税法により県が実施し町へ納入するため、町は納入額の5%を徴収取扱費として県に支払う必要がある。

- ## 2. 根拠法令

地方税法443条及び附則29条の12、16

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(健全な財政運営の推進)

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

負担金(軽自動車税環境性能割徴収取扱費) 330千円
(環境性能割見込額×0.05)

【本年度の計画効果】

軽自動車の異動を正確に把握でき、適正賦課することができる。

【令和6年度の評価】

軽自動車の異動を正確に把握し、適正賦課に努めた。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 330千円

2	賦課徴収費	所属	0101010200-0000	町民生活課(税務)		
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	330	264	66	264	299
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	330	264	66	264	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	330	330
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	330	330

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	02項	02目	002000000	事業	輕自動車税環境性能割徴収取扱費
-----	-----	-----	-----------	----	-----------------

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費		項	03	戸籍住民基本台帳費		目
事業	大	0010	戸籍住民基本台帳経常経費					(簡略番号：003138)
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総一戸籍・住民基本台			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

戸籍、住民基本台帳に係る窓口業務及び台帳の保存管理に係る業務を行う。

【事業の必要性】

戸籍情報システムは国民の親族的身分関係を登録、公証するために必要であり、安全に正確に運用するために、必要な事業である。

住民の居住関係等の公証制度であり、その記載事項の正確性の確保、住民の利便の増進が必要である。

2. 根拠法令

戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律各施行規則等

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(効率的な行政運営の推進)
SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

①図書、消耗品等事務費

②戸籍システムサポート委託料 7,255千円

③戸籍システム機器リース料 4,168千円

【令和6年度評価】

令和6年度は住基システム及び戸籍システムの更新を継続して行い、戸籍、住基事務へのマイナンバーの導入に向けて推進することが出来た。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 163千円

【県支出金】 20千円

【手数料】 6,144千円

【諸収入】 70千円

【一般財源】 6,064千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	12,462	11,346	1,116	11,437	12,494
財源内訳	国庫支出金	163	189	△26	189
	県支出金	20	26	△6	26
	地方債				
	その他	6,214	6,959	△745	6,959
	一般財源	6,065	4,172	1,893	4,263

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	871	871	25 寄附金		
11 役務費	168	168	26 公課費		
12 委託料	7,255	7,255	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	4,168	4,168	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	12,462	12,462

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14030101010	中長期在留者住居地届出等事務	163	189
都道府県支出金	15030102003	人口動態事務委託金	20	26
手数料	13020101001	戸籍証明	3,561	4,089
手数料	13020101002	住民基本台帳証明	1,464	1,647
手数料	13020101004	印鑑証明	1,060	1,160
手数料	13020101006	その他	59	63
諸収入	20050302694	特別弔慰金県事務交付金	70	

【補助金】

補助金等の名称	中長期在留者住居地届出等事務委託金			
補助基本額	20	補助率	100.0%	補助金額 20

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 03項 01目 001000000事業 戸籍住民基本台帳経常経費

	現年	当初予算
(一) 建設費	70,689,000	70,689,000
(二) 維持費	1,000,000	1,000,000
(三) 雑費	1,000,000	1,000,000
(四) 臨時費	1,000,000	1,000,000
(五) 予備金	1,000,000	1,000,000
(六) その他	1,000,000	1,000,000
合計	74,689,000	74,689,000

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	
事業	大	0013	人口移動調査事務				(簡略番号：003187)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常の経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総一戸籍・住民基本台			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

県から委託された調査事務

毎月上旬に前月の出生者、死亡者、転入者及び転出者の数を調査し、県の統計課へ報告する。

【事業の必要性】

人口移動の動向を明らかにすることで、将来の人口移動の傾向を見通すための基礎データを得ることで社会保障・人口問題への基礎資料とする必要がある。

- ## 2. 根拠法令

鳥取県統計調査条例

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(効率的な行政運営の推進)

SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

住民の出生、死亡及び移動の状況を把握し、市町村人口の推計及び施策の立案の基礎資料を得ることを目的とした調査の実施。 毎月報告

【事業の効果】

将来人口推計に資する基礎資料に寄与した。

【令和6年度評価】

毎月の住民の移動を把握し、市町村人口の推計等調査を実施した。

- ## 6. 財源の説明

【県支出金】 14千円

【一般財源】 1千円

1 戸籍住民基本台帳費		所属 0101010400-0000		町民生活課	
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費	15	16	△1	16	15
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	14	15	△1	15	
地方債					
その他					
一般財源	1	1		1	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	13	13	25 寄附金		
11 役務費	2	2	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	15	15

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
人口移動調査委託費					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 03項 01目 001300000事業 人口移動調査事務

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	
事業	大	0015	住民基本台帳番号制度システム整備事業				(簡略番号：034035)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総一戸籍・住民基本台		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が運用する中間サーバー(全国2か所設置)により、情報提供ネットワークと既存業務システムを連携し、個人番号をもとに情報連携を実施するもの。

戸籍の広域連携、コンビニにおける諸証明発行、税の申告、マイナ保険証等

【事業の必要性】

社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、住民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための基盤が必要である。

2. 根拠法令

- ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・省令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(効率的な行政運営の推進)
SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

・自治体中間サーバー利用負担金 7,230千円
(既存業務システムの運用及び次期システムの構築に要する経費)
現行システム運用保守 3,101千円、次期システム設計構築費 4,129千円

【事業の効果】

自治体中間サーバーを利用することで、個人番号をもとに情報連携を行う。

【令和6年度評価】

番号制度に対応するための住基システムの機能追加を行い。転入転出の事務手続きの利便性を図った。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 4,129千円(社会保障・番号制度整備システム整備補助金)

【一般財源】 3,321千円

1 戸籍住民基本台帳費		所属	0101010400-0000	町民生活課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	7,450	7,197	253	7,197	3,281
	国庫支出金	4,129	3,876	253	3,876	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,321	3,321		3,321	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	7,230	7,230
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	220	220	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	7,450	7,450

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	特定の個人を識別するための番号の利用等に関する交付金				
補助基本額	4,129	補助率	100.0%	補助金額	4,129

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 03項 01目 001500000事業 住民基本台帳番号制度システム整備事業

	現年	当初予算
(一) 国庫支出金	70,689,000	70,689,000
(二) 地方交付税	1,000,000	1,000,000
(三) 地方債	1,000,000	1,000,000
(四) 繰上金	1,000,000	1,000,000
(五) 繰下金	1,000,000	1,000,000
(六) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(七) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(八) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(九) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(十) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(十一) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(十二) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(十三) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(十四) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(十五) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(十六) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(十七) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(十八) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(十九) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(二十) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(二十一) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(二十二) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(二十三) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(二十四) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(二十五) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(二十六) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(二十七) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(二十八) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(二十九) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(三十) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(三十一) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(三十二) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(三十三) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(三十四) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(三十五) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(三十六) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(三十七) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(三十八) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(三十九) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(四十) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(四十一) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(四十二) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(四十三) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(四十四) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(四十五) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(四十六) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(四十七) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(四十八) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(四十九) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(五十) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(五十一) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(五十二) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(五十三) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(五十四) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(五十五) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(五十六) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(五十七) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(五十八) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(五十九) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(六十) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(六十一) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(六十二) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(六十三) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(六十四) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(六十五) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(六十六) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(六十七) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(六十八) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(六十九) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(七十) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(七十一) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(七十二) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(七十三) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(七十四) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(七十五) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(七十六) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(七十七) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(七十八) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(七十九) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(八十) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(八十一) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(八十二) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(八十三) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(八十四) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(八十五) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(八十六) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(八十七) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(八十八) 繰出金	1,000,000	1,000,000
(八十九) 繰越金	1,000,000	1,000,000
(九十) 繰入金	1,000,000	

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	
事業	大	0017 戸籍番号制度システム整備費 (簡略番号：038423)					
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続		継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総一戸籍・住民基本台			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

社会保障・税番号制度システム整備事業のうち、戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係るものであり、氏名の振り仮名の法制化に対応するため、戸籍に記載する予定の氏名の振り仮名を国民へ通知し、戸籍へ記載する。

振り仮名の届の審査、受理、記載、記載チェック、システム入力のための人員を配置する。電話問合せに対応するために、電話自動ガイダンスを実施する。

【事業の必要性】

今後、様々なサービスにおいて本人確認事項として氏名の仮名表記(振り仮名)が公証される。戸籍事務へのマイナンバー制度導入において必要な業務である。

- ## 2. 根拠法令

- ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
- ・戸籍法

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(効率的な行政運営の推進)
SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

- ## 5. 本年度の計画効果

【事業の計画】

戸籍への振り仮名を通知し、記載するための作業にかかる委託料
通信運搬費、印刷委託費等、2,837千円

【事業の効果】

氏名の仮名表記(振り仮名)が公証され、様々なサービスにおいて本人確認事項として利用することが可能になる。

- ## 6. 財源の説明

【国庫支出金】2.835千円(社会保障・番号制度システム整備費補助金)

【一般財源】 2千円

1 戸籍住民基本台帳費		所属	0101010400-0000	町民生活課	
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,837	1,637	1,200	1,637	7,128
財源内訳					
国庫支出金	2,835	1,581	1,254	1,581	
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	2	56	△54	56	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,711	1,711	25 寄附金		
11 役務費	961	961	26 公課費		
12 委託料	165	165	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,837	2,837

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	社会保障・税番号制度システム整備費補助金				
補助基本額	2,835	補助率	100.0%	補助金額	2,835

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	03項	01目	001700000事業	戸籍番号制度システム整備費
-----	-----	-----	-------------	---------------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	
事業	大	0283	マイナンバーカード事務				(簡略番号：041792)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総一戸籍・住民基本台			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

マイナンバーカード交付円滑化計画に沿って、カード所持率の普及に取り組むことにより、社会保障制度、税制、災害対策等の対応を可能とするとともに、住民の利便性の向上、行政の効率化を図る。

【事業の必要性】

マイナンバーカードの普及、利活用により、住民の利便性を高め、公平・公正な社会基盤を確立する必要がある。

- ## 2. 根拠法令

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
個人番号カード交付事務費補助金交付要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(効率的な行政運営の推進)
SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- ## ●マイナンバーカードの円滑な運用

人件費(会計年度職員3人)、消耗品費、郵券料、委託料(統合端末機器保守等)、使用料及び賃借料(統合端末リース等)

【事業の効果】

マイナンバーカードの交付済率も85.5%を超え(R6.11.24現在)、健康保険証としての本格的な利用を控え、急速に伸長して来ている。

更に、今後、運転免許証機能の追加等、更なる利便性向上に努めている。

【R6年度評価】

R5年度末からの交付済率を81.1%から85.5%(R6.11.24現在)と約4ポイント伸ばすとともにマイナンバーカードの更新、暗証番号の再設定等を実施した。

- ## 6. 財源の説明

【国庫支出金】14,161千円(個人番号カード交付事務費)

【一般財源】 5千円

1 戸籍住民基本台帳費		所属 0101010400-0000		町民生活課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	14,166	6,557	7,609	7,076	7,109
	国庫支出金	14,161	6,533	7,628	7,066	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5	24	△19	10	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	6,477	6,477	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	3,059	3,059	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	1,516	1,516	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	72	72	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	100	100	25 寄附金		
11 役務費	247	247	26 公課費		
12 委託料	1,400	1,400	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,295	1,295	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	14,166	14,166

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	個人番号カード交付事務費補助金				
補助基本額	14,162	補助率	100.0%	補助金額	14,162

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 03項 01目 028300000事業 マイナンバーカード事務

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	
事業	大	0284	証明書コンビニ交付事業			(簡略番号：042786)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総一戸籍・住民基本台		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

マイナナンバーカードを利用し、全国のコンビニでの住民票などの証明書交付を可能とすることにより、町民の利便性、時間的制約の解消等を図るもの

対象とする証明：住民票・印鑑証明・所得課税証明（1通250円）

【事業の必要性】

来庁者の混雑緩和とともに、利便性向上を図ることが必要である。

2. 根拠法令

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】

新たな日常を支える安心と活力溢れる先進的なまちづくり

・基幹システムの標準化

SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

・手数料(コンビニ事業者)398千円

(1通117円 住民票1,822件、印鑑証明1,393件、税証明180件)

・システム運用保守委託(鳥取県情報センター) 1,452千円

・市町村運営負担金(地方公共団体情報システム機構) 691千円

【事業の効果】

職場の近くや出張先等のコンビニで住民票等が取得出来る。(365日、6:30～23:00)

マイナンバーカード普及促進が期待できる。

【令和6年度評価】

和6年度におけるコンビニ交付率:想定30%

マイナンバーカード普及率向上に努めた。

6. 財源の説明

【手数料】 848千円

【一般財源】 1,693千円

1 戸籍住民基本台帳費		所属 0101010400-0000		町民生活課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	2,541	2,496	45	2,496	2,369
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	848	751	97	751	
	一般財源	1,693	1,745	△52	1,745	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	691	691
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	398	398	26 公課費		
12 委託料	1,452	1,452	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,541	2,541

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 03項 01目 028400000事業 証明書コンビニ交付事業

	現年	当初予算
(一) 建設費	70,869千円	70,869千円
(二) 維持管理費	1,000千円	1,000千円
(三) その他経費	1,000千円	1,000千円
合計	72,869千円	72,869千円

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0014 戦没者追悼式開催事業				(簡略番号：004475)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

町内の戦没者を慰霊するため湯梨浜町戦没者追悼式を開催し、戦没者の方々に対し追悼の誠を捧げるとともに、恒久平和の確立への誓いを新たにしようとするもの。

【事業の必要性】

太平洋戦争等の戦禍により戦死された英霊を弔うとともに、戦争を実体験した世代が少なくなる中、記憶の風化をさせることなく、恒久平和の実現に向けた取り組みが必要である。

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり(住民参画社会の推進)
SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

湯梨浜町戦没者追悼式の実施
開催時期 令和7年10月3日(金)(予定)
会場(予定)ハワイアロハホール
無宗教献花方式により実施
参加記念品及び献花用菊、スタンド花購入代等。

【事業の効果】

太平洋戦争等の戦禍により戦死された英霊を弔うことができる。

【令和6年度評価】

コロナ禍前と同様に実施することが出来たが、会員等の高齢化もあり参列者が減少している。

- ・戦没者 802柱
- ・遺族会員数 217名(R6.11月1日時点)
- ・慰霊祭参列者 町遺族会45人、泊地域9人、町議会議員9人、町議会議長、町長、町職員 17人 合計82人

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 331千円

1 社会福祉総務費		所属 0101010400-0000		町民生活課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	331	377	△46	377	389
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	331	377	△46	377	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	279	279	25 寄附金		
11 役務費	52	52	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	331	331

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款	01項	01目	001400000事業	戰没者追悼式開催事業
-----	-----	-----	-------------	------------

	現年	当初予算
(一) 建設費	70,869,000	70,869,000
(二) 維持費	1,000,000	1,000,000
(三) 雑費	1,000,000	1,000,000
(四) 臨時費	1,000,000	1,000,000
(五) 予備金	1,000,000	1,000,000
(六) その他	1,000,000	1,000,000
合計	74,869,000	74,869,000

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0016	人権擁護委員費				(簡略番号：004486)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

日常生活の中における人権擁護委員による人権啓発活動、定期的な相談活動等を実施する。 町内人権擁護委員 7名(任期3年)

【事業の必要性】

権利意識の向上、社会生活の複雑化、価値観の多様化する中、地域住民が気軽に相談できる身近で地域の実情に詳しい専門家による相談活動が必要である。

- ## 2. 根拠法令

人權擁護委員法

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって 共に学び 明日を拓く ひとつづくり(地域でつながり生涯にわたり学び続ける環境づくり)

SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

地域住民への人権啓発、相談事業等の活動のための人権擁護委員の年間活動等。

- ・毎月3回の特設人権・行政相談所の開設。

- ・6月人権擁護委員の日、12月人権週間に合わせた活動。

【事業の効果】

- ・毎月3回の相談所を開設することにより、人権に関する問題の解消に資する。

- ・人権擁護委員の一層の活動の活性化につながる。

【令和6年度評価】

- ・12月人権週間として町内29事業所訪問を行い人権啓発活動を通して住民の人権意識の普及高揚を図った。

- ・身近に起こる人権に関する問題を解決に導く取り組みとして年間を通して毎月3回人権相談所を開設して問題解消に努めた。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 308千円

1 社会福祉総務費		所属 0101010400-0000		町民生活課	
区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
事業費		308	308		308
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	308	308		308

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	70	70
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	238	238	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	308	308

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款	01項	01目	001600000	事業 人權擁護委員費
-----	-----	-----	-----------	------------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0017 社会を明るくする運動事業				(簡略番号：004490)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	經常
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助单独区分				目的区分	民一社会福祉費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

社会を明るくする運動により、犯罪や非行を行った人への更正についての理解を深め、犯罪や非行のない安全で安心な明るい地域社会づくりを目指す。

【事業の必要性】

犯罪や非行のない安全で安心な地域社会を築くためには、一部の人たちだけでなく、地域のすべての人たちがそれぞれの立場で関わっていく必要がある。

また、更生保護・青少年の非行防止活動を行っている湯梨浜町更生保護女性会を支援するため活動費の補助を行う。

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり(福祉施策の推進)

【SDGs】目標16「平和と公正をすべての人に」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

7月は「社会を明るくする運動月間」であり、本町においても各関係機関のより一層の連携・協力を得て、非行や犯罪のない明るい湯梨浜町を築こうと運動を展開する。

- ・町内一周巡回啓発及び街頭啓発活動
- ・湯梨浜町あいさつ運動の実施
- ・街頭広報活動、町内巡回啓発
- ・社会を明るくする運動研修会

【事業の効果】

- ・非行や犯罪のない明るいまちづくりの推進に寄与

【令和6年度評価】

あいさつ運動、街頭広報と巡回広報による啓発事業を継続実施した。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 104千円

1 社会福祉総務費		所属 0101012000-0000		町民生活課(東郷支所)	
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
財源内訳	事業費	104	41	63	105
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	104	41	63	105

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	64	64
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	12	12	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	28	28	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	104	104

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款	01項	01目	001700000事業	社会を明るくする運動事業
-----	-----	-----	-------------	--------------

	現年	当初予算
(一) 建設費	70,869,000	70,869,000
(二) 維持費	1,000,000	1,000,000
(三) 雑費	1,000,000	1,000,000
(四) 臨時費	1,000,000	1,000,000
(五) 予備金	1,000,000	1,000,000
(六) その他	1,000,000	1,000,000
合計	74,869,000	74,869,000

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0018	保護司費	(簡略番号：004494)			
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	民一社会福祉費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

保護司による犯罪を犯した人や非行に走った人たちの立ち直りの援助や、地域住民からの犯罪や非行の予防に関する相談に応じ、必要な助言・指導等の活動

町内保護司 現員10名(定員10名)

【事業の必要性】

犯罪や非行をした人について、何らかの処分を受けた後、地域社会に戻り、社会の一員として生きていけるよう「更生保護」による立ち直りを支える活動が必要である。

- ## 2. 根拠法令

保護司法

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役の まちづくり(福祉施策の推進)

SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- ・7月社会を明るくする運動月間・随時、各保護司活動・倉吉保護区研修会参加
活動報償費 227千円、倉吉保護区保護司会負担金 164千円 他

【事業の効果】

保護司の活動により、地域の犯罪や非行の予防を図ることができる。

研修等により保護司各々の資質向上を図ることができる。

【令和6年度評価】

- ・保護司が犯罪や非行をした人を早期に更生できるよう地道な活動を続けるとともに「社会を明るくする運動」の中心的役割を果たした。
- ・保護司の資質向上が不可欠であり、指導の方法や技術を磨いたり、更生の一助になるような法や制度を学ぶ研修会への参加。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】411千円

1 社会福祉総務費		所属 0101012000-0000		町民生活課(東郷支所)	
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
	事業費	411	411		411
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	411	411		411

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	184	184
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	227	227	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	411	411

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

03款	01項	01目	001800000	事業保護司費
-----	-----	-----	-----------	--------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0025	人権の花運動事業				(簡略番号：022959)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	民一社会福祉費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

地域人権啓発活動活性化事業として、県から再委託を受ける事業。

「人権の花運動」は、主に小学生に対する啓発活動で、花等を、協力して育てることによって、豊かな心を育み、やさしさや思いやりの心を体得させることを目的とした事業。

花の苗、土、プランター等を配布し、取組の支援を行っている。

【事業の必要性】

この運動を通して、児童をはじめ家庭や地域の中に人権尊重思想の浸透をさせる上での効果が期待できるため、引き続き実施する。

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって 共に学び 明日を拓く ひとづくり(地域でつながり
生涯にわたり学び続ける環境づくり)
SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- ・5月に各小学校で贈呈式を行い、児童に花を育てていただき、写真、メッセージを作成して12月人権週間に文化会館や児童館へ掲示し多くの町民に見ていただく。

【事業の効果】

- ・家庭や地域の中に人権尊重思想の浸透を図ることができる。

【令和6年度評価】

- ・この活動を通して、思いやりの心、人や動植物・物を大切に思う心、協力、感謝することの大切さが児童の心に浸透し、人権問題についての関心・理解が深まった。

- ## 6. 財源の説明

【県支出金】 81千円(人権啓発活動委託金)

【一般財源】 1千円

1 社会福祉総務費		所属 0101010400-0000		町民生活課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	82	94	△12	82	93
	国庫支出金					
	県支出金	81	92	△11	81	
	地方債					
	その他					
	一般財源	1	2	△1	1	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	82	82	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	82	82

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	人権啓発活動委託金				
補助基本額	81	補助率	100.0%	補助金額	81

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款	01項	01目	002500000事業	人権の花運動事業
-----	-----	-----	-------------	----------

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0131	町遺族会運営費補助			(簡略番号：004593)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	經常
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助单独区分				目的区分	民一社会福祉費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

戦没者の顕彰と慰霊、その遺族の相互扶助を目的に組織された戦没者遺族会に対し、その活動を支援するため、運営費について助成する。

【事業の必要性】

戦没者遺族の福祉及び権利と権義をも守るとともに、二度と戦争の被害者を出さないよう、その活動を継続させるための支援が必要である。

2. 根拠法令

湯梨浜町遺族連合会補助金交付要綱

※湯梨浜町遺族連合会の活動を支援し、戦没者の慰霊、追悼を行うことを目的とする。

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり(住民参画社会の推進)
SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

各地区の戦没者慰霊の行事実施、全国戦没者追悼式・県戦没者慰霊祭・県遺族大会等の参加、役員会等の実施をするため補助を行う。

【事業の効果】

湯梨浜町遺族連合会の活動を支援し、戦没者の慰霊及び追悼を行う。

【令和6年度評価】

新型コロナ禍の前の状況に戻り、従来どおり県外で開催される式典等への出席が可能となり町遺族会運営費500,000円(遺族会各分会運営補助、全国戦没者追悼式参加派遣費等)を補助し、活動を支援した。

6. 財源の説明

【一般財源】 500千円

1 社会福祉総務費		所属 0101010400-0000		町民生活課	
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
	事業費	500	500		500
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	500	500		500

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	500	500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	500	500

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	湯梨浜町遺族連合会補助金交付要綱				
補助基本額	500	補助率	100.0%	補助金額	500

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款	01項	01目	013100000	事業 町遺族会運営費補助
-----	-----	-----	-----------	--------------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0217	行政相談委員				(簡略番号：004679)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	經常
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	民一社会福祉費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

行政相談委員は、国の行政に対する苦情などの相談窓口になり、相談者への助言や関係行政機関に対して、その解決の促進を図るための活動を行っている。

相談活動を定期的に行うほか、自宅でも行っており、行政相談委員の活動のための報償である。

【事業の必要性】

多種多様化する行政に対する相談ごとをスムーズに解消させるため、

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(効率的な行政運営の推進)

SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

行政相談委員(羽合地区1名、東郷地区1名、泊地区1名)計3名のによる毎月相談所開設
羽合地区(ハワイアロハホール)、東郷地区(中央公民館)、泊地区(役場泊支所)

要請に応じて、依頼者の自宅における相談

毎年10月の行政相談週間において、特別行政相談所開設(期間中の1日)

【事業の効果】

相談所の開設によりそれぞれの相談者に国の行政に対する苦情などの解決を促進する。

【令和6年度評価】

年間を通して毎月3回入権擁護委員と合同で相談所を開設。又、行政相談週間に合わせ行政相談委員3人による特別行政相談所を開設して相談者からの国の役所の仕事や、普段の生活で不便に感じていることなど相談・要望を受け解決や実現の促進に努めた。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】108千円

1 社会福祉総務費		所属 0101010400-0000		町民生活課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	108	108		108	108
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	108	108		108	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	108	108	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	108	108

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款	01項	01目	021700000	事業	行政相談委員
-----	-----	-----	-----------	----	--------

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0010	定額減税補足給付金不足額給付事業				(簡略番号：045897)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	新規	臨・終	臨時	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

令和6年度に実施した定額減税補足給付金の支給に際し、推計所得を用いて算定したなどの理由により、令和6年分の所得税及び定額減税の実績額が確定した後に、給付すべき所要額と当初給付額との間で差額が生じた者等に、差額を精算給付する。

【事業の必要性】

当初の定額減税補足給付の精算給付を行うことで、住民に対し、物価高に対応し可処分所得を増やす支援を公平に行うことができる。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- ・定額減税しきれないと見込まれる者のうち、当初給付金との間で差額が生じている者等を1,200人と見込み、平均10,000円を給付する。

【事業の効果】

物価高騰における生活・暮らしの支援を行うことができる。

【令和6年度評価】

定額減税補足給付金(当初調整給付) 3,419名 144,840,000円

6. 財源の説明

【国庫支出金】 16,771千円(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金10/10)

【一般財源】 5千円

0 臨時特別支援給付金支給事業		所属	0101010200-0000	町民生活課(税務)	
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
	事業費	16,776		16,776	
	国庫支出金	16,771		16,771	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5		5	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,038	2,038	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,181	1,181	18 負担金、補助及び交付金	12,000	12,000
04 共済費	486	486	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	51	51	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	610	610	25 寄附金		
11 役務費	410	410	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	16,776	16,776

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				
補助基本額	16,776	補助率	100.0%	補助金額	16,776

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 10目 001000000事業 定額減税補足給付金不足額給付事業

【事業名】定額減税補足給付金不足額給付事業

【事業概要等】

不足額給付対象者について

I 当初調整給付の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額(令和6年分推計所得税額)を用いて算定したことなどにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた者

⇒ **プッシュ型(支給確認書方式・お知らせ方式)を基本に給付** ※転出入者を除く

<給付対象となりうる者の例>

- 令和5年所得に比べ、令和6年所得が減少したことにより、
「令和6年分推計所得税額(令和5年所得)」>「令和6年分所得税額(令和6年所得)」となった者
- こどもの出生等、扶養親族等が令和6年中に増加したことにより、
「所得税分定額減税可能額(当初給付時)」<「所得税分定額減税可能額(不足額給付時)」となった者
- 当初調整給付後に税額修正が生じたことにより、
令和6年度分個人住民税所得割額が減少し、都度対応ではなく、不足額給付時に一律対応することとされた者

II 個別に書類の提示(申請)により、給付要件を確認して給付する必要がある者であって、以下のいずれの要件も満たす者

- ✓ 所得税及び個人住民税所得割ともに定額減税前税額がゼロ(≡本人として定額減税対象外)
- ✓ 税制度上、「扶養親族」から外れてしまう(≡扶養親族等としても定額減税対象外)
- ✓ 低所得世帯向け給付(R5非課税給付等、R6非課税化給付等)対象世帯の世帯主・世帯員に該当していない
(≡一体措置の対象外)

⇒ **申請型を基本に給付**

<給付対象となりうる者の例>

- 青色事業専従者、事業専従者(白色)
 - 合計所得金額48万円超の者
- ⇒ 給付対象となりうる可能性があるため、上記要件を満たすか確認

※なお、当初調整給付対象者であっても、令和7年1月1日時点で非居住者、死亡者の場合は、不足額給付対象者とはならない。

— 1 —

⑤-2「定額減税しきれないと見込まれる方」への給付(不足額給付)について

1. 対象者(個人単位)

以下の事情により、当初調整給付の支給額に不足が生じる者

- I 当初調整給付の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額(令和6年分推計所得税額)を用いて算定したことなどにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた者
- II 個別に書類の提示(申請)により、給付要件を確認して給付する必要がある者
(=本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった者)

2. 給付額

I 「不足額給付時における調整給付所要額」-「当初調整給付時における調整給付所要額」

【調整給付所要額】(1)と(2)の合算額(合算額を万円単位に切り上げる)

- (1) 所得税分定額減税可能額-令和6年分推計所得税額(当初) or 令和6年分所得税額(不足額) ((1)<0の場合は0)
- (2) 個人住民税所得割分定額減税可能額-令和6年度分個人住民税所得割額 ((2)<0の場合は0)

II 原則4万円(定額) ※R6.1.1時点で国外居住者であった場合には3万円。

3. 実施主体

令和7年度住民税課税市町村
(特別区を含む)

4. ①実施主体決定日/②事務処理基準日

- ①令和7年1月1日
- ②別途連絡

5. 交付金

別途連絡

6. 給付実務イメージ



現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目
事業	大	0022 広域連合負担金(火葬場費)				(簡略番号：007470)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	衛一保一環境衛生費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

中部ふるさと広域連合運営する火葬場について、過去1年間の実績に基づき、人口割50%、実績割50%で構成市町の負担率を算出し、琴浦町を除く構成市町で斎場の施設管理、運営費を負担するもの。

【事業の必要性】

広域により火葬場を建設、維持管理することにより環境対策、経営の安定化を図る必要がある。

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり(広域行政の推進)

SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

広域連合負担金 5,976千円

斎場の施設管理(指定管理料、火葬炉修繕補修等)

【事業の効果】

広域により維持管理するにより、環境対策、経営の安定化を図った。

【令和6年度評価】

火葬場の適正な管理を行うとともに、新たな廃棄物処理システム(検討会、現地視察)の検討会の開催した。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 5,976千円

1 保健衛生総務費		所属 0101010400-0000		町民生活課		
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		5,976	10,793	△4,817	10,793	10,147
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,976	10,793	△4,817	10,793	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,976	5,976
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	5,976	5,976

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 01目 002200000事業 広域連合負担金(火葬場費)

	現年	当初予算
（一）建設費	70,689千円	70,689千円
（二）維持管理費	1,000千円	1,000千円
（三）雑費	1,000千円	1,000千円
（四）その他	1,000千円	1,000千円
合計	73,689千円	73,689千円

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	
事業	大	0025 琴浦斎場相互利用負担金				(簡略番号：042731)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	經常
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助单独区分				目的区分	衛一保一環境衛生費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

中部ふるさと斎場利用分について、過去1年間の実績に基づき、人口割50%、実績割50%で構成市町の負担率を算出し、琴浦町を除く構成市町で斎場の運営費を負担し運営しているが、琴浦斎場利用分について、当該年の実績に応じ、1件あたり28,000円を負担するもの。(※広域連合経由で琴浦町に支払)

【事業の必要性】

単町で、火葬場の建設、維持管理をおこなうことは困難であり、現行のシステムを維持する必要がある。

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり(広域行政の推進)
SDGs 目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

負担金
広域連合負担金(琴浦斎場相互利用による火葬場利用負担金)

【事業の効果】

広域により維持管理することにより、環境対策、経営の安定化を図った。

【令和6年度評価】

本年度、2件の見込み

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】28千円

1 保健衛生総務費		所属 0101010400-0000		町民生活課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	28	28		84	28
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	28	28		84	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	28	28
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	28	28

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

04款	01項	01目	002500000	事業 琴浦齋場相互利用負担金
-----	-----	-----	-----------	----------------

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	
事業	大	0014 合併処理浄化槽設置事業 (簡略番号：007858)					
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	衛一保一環境衛生費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

公共下水道事業、農集事業認可区域外の生活雑排水処理のため合併浄化槽事業推進協議に係る県協議会負担金、設置事業費に対し補助することで、安全で住みやすいまちづくりを実現するもの。

【事業の必要性】

下水道未接続地域にある民家や事業所のし尿や生活雑排水を適正に処理し、環境負荷を抑制する必要がある。

2. 根拠法令

浄化槽法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】

安全で住みやすいまちづくり(環境負荷の低減)(自然環境の保全と活用)
SDGS 目標6「安全な水とトイレを世界中に」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

①鳥取県浄化槽推進市町村協議会負担金 5千円

②浄化槽台帳システム負担金 17千円

③合併処理浄化槽設置整備事業補助金 1,894千円
(10人槽1基設置に要する費用助成を予定)

【事業の効果】

浄化槽設置に対する補助を実施することで、環境保全を図ることができる。

【R6年度評価】

実績なし

6. 財源の説明

【国庫支出金】 350千円(合併処理浄化槽設置国庫補助金)

【県支出金】 480千円(合併処理浄化槽設置県補助金)

【一般財源】 1,086千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,916	1,917	△1	1,917	825
財源内訳	国庫支出金	350	350	350	
	県支出金	480	480	480	
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,086	1,087	△1	1,087

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,916	1,916
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,916	1,916

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020301004	合併処理浄化槽設置補助金	350	350
都道府県支出金	15020301031	合併処理浄化槽設置補助金	480	480

【補助金】

補助金等の名称	循環型社会形成推進交付金 ほか				
補助基本額	1,894	補助率	48.3%	補助金額	830

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

04款 01項 03目 001400000事業 合併処理浄化槽設置事業

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	
事業	大	0080	こどもエコクラブ活動支援事業補助金				(簡略番号：007884)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	衛一清一その他			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

「こどもエコクラブ」が実施する様々な環境学習・環境活動を促進することにより、環境を大切にする心と行動を育成す団体へ活動支援を行うもの。

エコクラブのメンバー1名につき700円を上限に補助金を交付(県1/2)

【事業の必要性】

地域のこどもたちが取り組む環境学習や環境活動等をサポートすることにより「環境」に対する意識を育成する必要がある。

- ## 2. 根拠法令

鳥取県こどもエコクラブ活動支援補助金

※こどもエコクラブとは・・・幼児(3歳)から高校生までだれでも参加できる環境活動のクラブ(登録料や会費は無料)。

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】

安全で住みやすいまちづくり(環境負荷の低減)(自然環境の保全と活用)

SDGs目標 12 つくる責任つかう責任

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

こどもエコクラブ活動支援補助金 215千円

(清掃活動、樹木の植栽など地域における児童の環境保全活動)

(2)団体 こどもエコクラブメンバー数はサポーター含め306名を予定)

【事業の効果】

こどもの環境に対する理解や心を育み、地域とともに環境活動を行うことにより、地域の環境力を高める。

【令和6年度評価】

1団体がペットボトルキャップの回収やグリーンカーテンの植栽などの活動を通してリサイクルやエコについての関心を深めた。

- ## 6. 財源の説明

【県補助金】 107千円(こどもエコクラブ活動支援補助金)

【一般財源】 108千円

3 環境衛生費		所属 0101010400-0000		町民生活課	
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
事業費		215	217	△2	217
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	107	108	△1	108
	地方債				
	その他				
一般財源		108	109	△1	109

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	215	215
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	215	215

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県こどもエコクラブ活動支援補助金				
補助基本額	215	補助率	50.0%	補助金額	107

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

04款	01項	03目	008000000事業	こどもエコクラブ活動支援事業補助金
-----	-----	-----	-------------	-------------------

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
事業	大	0111 環境衛生経常経費	(簡略番号：007888)		
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	衛一保一環境衛生費	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

町の環境保全に関する基本的事項について調査審議するため、環境審議会を設置する。
また、町内の不法投棄を早期に発見し適切な処置を講じるため、不法投棄監視員を羽合地域、泊地域、東郷地域に各1名ずつ任命し、定期的にパトロールを実施する。

環境審議会委員 10名 委嘱期間 令和5年9月15日～令和7年9月14日

【事業の必要性】

町の環境保全に関し、審議委員を任命し速やかに対応するとともに、監視員のパトロールにより、不法投棄の早期発見と防止を図る必要がある。

2. 根拠法令

○湯梨浜町廃棄物不法投棄監視員設置要綱 ○湯梨浜町環境審議会条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】

安全で住みやすいまちづくり(環境負荷の低減)

SDGs目標 12.つくる責任つかう責任、15.陸の豊かさを守ろう

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

環境審議会 年1回(必要に応じて開催)

報酬 2,400円/半日×10人×1回=24千円

不法投棄の監視 不法投棄監視員(羽合・東郷・泊 各一人)毎月1回の巡回

報酬 8,700円/月×12月×3人=314千円

【事業の効果】

不法投棄早期発見による不法投棄の拡大防止、環境保全の推進。

【令和6年度評価】

不法投棄監視員の不法投棄の早期発見により、不法投棄を即時に回収することにより、不法投棄の拡大防止を図った。

6. 財源の説明

【繰入金】 143千円(ふるさと湯梨浜応援基金繰入金)

【一般財源】 264千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	407	350	57	362	318
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	143	113	30	114
	一般財源	264	237	27	248

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	338	338	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	20	20	25 寄附金		
11 役務費	49	49	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	407	407

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	143	113

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

04款 01項 03目 011100000事業 環境衛生経常経費

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
事業	大 0113 狂犬病予防事業 (簡略番号：007907)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

狂犬病予防法に基づき行う事業。犬の登録、狂犬病予防注射及び鑑札・注射済票の交付等に要する費用。集合注射に加えて、県獣医師会に委託し動物病院でも交付事務を行う。

【事業の必要性】

狂犬病は人にも感染し発症すればほぼ100%死亡する病気である。国内での発生及び感染拡大を防止するために必要である。

2. 根拠法令

狂犬病予防法
湯梨浜町狂犬病予防法施行細則
動物の愛護及び管理に関する法律

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みやすいまちづくり
SDGs目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

狂犬病予防注射済証交付手数料(450頭×200円/頭×1.1) 99千円

- ・集合注射 4月～6月
- ・個別注射 鳥取県中部動物病院において通年受付。

【事業の効果】

・狂犬病予防注射を実施することで、狂犬病の発生、感染拡大を防止することができる。

【令和6年度評価】

計画通り実施することが出来た。
令和5年度 444件 令和6年度 450件(見込)

6. 財源の説明

【手数料】 135千円(犬登録手数料)
102千円(狂犬病予防注射済票交付手数料)

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	237	241	△4	241	203
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	237	241	△4	241	
一般財源					

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	34	34	25 寄附金		
11 役務費	86	86	26 公課費		
12 委託料	117	117	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	237	237

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	13020201201	犬登録等手数料	135	120
手数料	13020201202	狂犬病予防注射済票交付手数料	102	121

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	章	節	細節	実施計画計上額

04款 01項 03目 011300000事業 狂犬病予防事業

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	
事業	大	0114	河川水質検査料				(簡略番号：007911)
	中						
	小						
事業期間	令 7. 4. 1	～	令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	衛一保一環境衛生費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

公害に繋がる町内河川水質汚濁の有無を測定することにより湖沼や海の水質保全を行う。鳥取県衛生環境研究所からもデータ等の提供を受けながら、水質浄化に向けた活動を行っていく。

【事業の必要性】

河川・東郷池の水質調査を実施することにより、公害を防止し町民の健康保護、環境保全を図る必要がある。

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町環境保全条例

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】

安全で住みやすいまちづくり(自然環境の保全と活用)
SDGs目標 14.海の豊かさを守ろう 15.陸の豊かさを守ろう

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

町内の河川(羽合地域7ヶ所 泊地域3ヶ所 東郷地域4ヶ所)において年間1回の水質調査を実施する。

河川水質検査手数料 347千円

【事業の効果】

水質浄化に向けた取り組みの一助となる。

【令和6年度評価】

町内の河川(羽合地域7ヶ所 泊地域3ヶ所 東郷地域4ヶ所)の水質調査を実施し、水質状況を確認することができた。

- ## 6. 財源の説明

【繰入金】 130千円（ふるさと湯梨浜浜応援基金繰入金）

【一般財源】 239千円

3 環境衛生費		所属 0101010400-0000		町民生活課	
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
	事 業 費	369	347	22	347
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	130	112	18	113
	一般財源	239	235	4	234

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	369	369	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	369	369

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

04款	01項	03目	011400000事業	河川水質検査料
-----	-----	-----	-------------	---------

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	
事業	大	0116 飼い主のいない猫対策事業				(簡略番号：041878)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	衛一保一その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

近年増加している飼主のいない猫の不必要な繁殖による鳴声、糞尿等の被害を防止するため、不妊去勢手術を受けさせた者に対し補助金の交付を行う。

【事業の必要性】

飼主のいない猫の不必要な繁殖による鳴声、糞尿等の被害を防止するために必要である

- ## 2. 根拠法令

動物の愛護及び管理に関する法律
湯梨浜町飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助金交付要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みやすいまちづくり
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- ・不妊去勢手術費補助金 交付事務の受付(役場において通年受付)
 オス20頭×5,000円=100,000円
 メス35頭×10,000円=350,000円

【事業の効果】

- ・飼い主のいない猫の不必要な繁殖による鳴声、糞尿等の被害を防止することができる。

【令和6年度評価】

町報、防災無線、チラシ配布等の啓発広報の実施、動物愛護団体等ボランティアの活動により野良猫対策の継続が図られている。

不妊去勢 令和5年度実績 69頭、令和6年度見込 50頭

- ## 6. 財源の説明

【県補助金】 225千円(鳥取県猫不妊去勢手術助成事業費補助金)

【一般財源】 238千円

3 環境衛生費		所属 0101010400-0000		町民生活課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	463	461	2	461	560
	国庫支出金					
	県支出金	225	225		225	
	地方債					
	その他					
	一般財源	238	236	2	236	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	450	450
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	13	13	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	463	463

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県猫不妊去勢手術助成事業費補助金				
補助基本額	450	補助率	50.0%	補助金額	225

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

04款	01項	03目	011600000事業	飼い主のいない猫対策事業
-----	-----	-----	-------------	--------------

	現年	当初予算
(一) 建設費	70,689,000	70,689,000
(二) 維持費	1,000,000	1,000,000
(三) 雑費	1,000,000	1,000,000
(四) 臨時費	1,000,000	1,000,000
(五) 予備金	1,000,000	1,000,000
(六) その他	1,000,000	1,000,000
合計	74,689,000	74,689,000

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	
事業	大	0210	アスベスト緊急撤去支援事業			(簡略番号：007931)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	衛一保一環境衛生費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

2006年度以前の建築物について、耐久性や耐熱性の高さから建材や耐熱材としてアスベストが多く使用されており、耐用年数を迎えた解体予定の建築物について含有の疑いがあるものについて事前調査が義務化され、その調査費用についての助成を行うもの。

【事業の必要性】

アスベスト含有率0.1%超を含んだ建物に粉じんの飛散防止措置を実施し、取り壊しを行う際の作業員及び周辺住民等の健康被害を防止する必要がある。

- ## 2. 根拠法令

大気汚染防止法

社会資本整備総合交付金

鳥取県アスベスト撤去支援事業補助金交付要綱

湯梨浜町アスベスト緊急撤去支援事業補助金交付要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】

安全で住みやすいまちづくり(環境負荷の低減)(自然環境の保全と活用)

SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

アスベスト緊急撤去支援事業補助金 250千円/件×2件(見込)

【事業の効果】

建設材料のアスベストの含有に関する調査を実施し、建築物を解体する際の作業員及住民の健康被害の防止及び生活環境の保全を確保する。

【令和6年度評価】

調査費申請 2件(中興寺地内 豚舎1件、園地内 町営住宅浜山団地 1件)

除去費申請 1件(引地地内 養生館 1件 事業費 25,000,000円)

- ## 6. 財源の説明

【国庫支出金】 500千円(社会資本整備総合交付金(アスベスト調査))

3 環境衛生費		所属	0101010400-0000	町民生活課	
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
財源内訳	事業費	500	500		13,834
	国庫支出金	500	500		7,166
	県支出金				5,000
	地方債				
	その他				
	一般財源				1,668

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	500	500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	500	500

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金(アスベスト調査)				
補助基本額	500	補助率	100.0%	補助金額	500

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 03目 021000000事業 アスベスト緊急撤去支援事業

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目
事業	大	0211	不法投棄・漂着廃棄物処理事業					(簡略番号：007952)
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	衛一保一環境衛生費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

町内の不法投棄について、放置すればさらに拡大をまねく恐れのある公共海岸・泊漁港への漂着物の速やかな撤去を実施する。また、県が管理する公共海岸港湾における地域住民やボランティアによる海岸清掃により、不法投棄の誘発及び環境衛生悪化の防止を図る。

【事業の必要性】

環境保全と廃棄物の適正処理を推進するため、不法投棄の未然防止や撤去処分をおこなう必要がある。

2. 根拠法令

海岸漂着物処理推進法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】

安全で住みやすいまちづくり(自然環境の保全と活用)
SDGs目標 14.海の豊かさを守ろう 15.陸の豊かさを守ろう

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

不法投棄等処理手数料 50千円
海岸漂着物(家電)処理手数料 100千円
海岸漂着物収集運搬事業委託 804千円

【事業の効果】

不法投棄の未然防止や投棄物の撤去により生活環境の悪化を防ぐとともに、海岸に漂着するごみや危険物を適切に処理し、住民生活の安全を確保する。

【令和6年度評価】

地域住民や各種団体等のボランティアの方の協力をいただき、海岸に漂着したごみの回収を行い景観の保全に努めることができた。

6. 財源の説明

【県補助金】 55千円(鳥取県不法投棄処理事業補助金)
【県委託金】 904千円(鳥取県海岸漂着物処理委託金)
【一般財源】 135千円

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,094	1,430	△336	1,430	1,231
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	959	1,275	△316	1,275
	地方債				
	その他				
	一般財源	135	155	△20	155

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	30	30	25 寄附金		
11 役務費	150	150	26 公課費		
12 委託料	914	914	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,094	1,094

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020301204	鳥取県投棄・漂着廃棄物処理事	55	55
都道府県支出金	15030301001	海岸漂着物処理委託金	904	1,220

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県不法投棄処理事業補助金				
補助基本額	110	補助率	50.0%	補助金額	55

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 03目 021100000事業 不法投棄・漂着廃棄物処理事業

	現年	当初予算
(一) 建設費	70,689,000	70,689,000
(二) 維持管理費	1,000,000	1,000,000
(三) その他	1,000,000	1,000,000
合計	72,689,000	72,689,000

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目
事業	大	0230 環境美化促進事業				(簡略番号：007977)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	衛一保一環境衛生費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

環境美化を促進するため環境美化促進員を設置。環境美化促進地域を中心として、町内各地を巡視してポイ捨て・犬のフン害等の防止を図る。

【事業の必要性】

美観の保持及び快適な生活環境の保全のため、不法投棄等に対し日頃から継続してチェックすることにより環境美化を推進する必要がある。

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町ふるさとを守る環境美化条例

※町民等、事業者、土地占有者等及び町が一体となって、公共の場所における空き缶・ごみくず等のポイ捨て防止、犬のふん害防止及び清掃その他の環境美化の促進に関する取り組みの推進を図り、美観の保持及び快適な生活環境の保全を実現する。

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】

安全で住みやすいまちづくり(環境負荷の低減)(自然環境の保全と活用)
SDGs目標 14.海の豊かさを守ろう 15.陸の豊かさを守ろう

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

環境美化促進員報酬(4人×4回/月×12月) 737千円

【事業の効果】

町内巡回によりポイ捨て・犬のフンの放置防止するとともに、ごみ等の回収により環境美化を推進する。

【令和6年度評価】

4名の促進員により環境美化促進地域の巡回を月4～6回実施した。ポイ捨てや犬のフンがなくなるよう引き続きこうした地道な活動が必要となる。

- ## 6. 財源の説明

【繰入金】 386千円（ふるさと湯梨浜浜応援基金繰入金）

【一般財源】 710千円

3 環境衛生費		所屬 0101010400-0000		町民生活課	
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費	1,096	747	349	765	724
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	386	241	145	243
	一般財源	710	506	204	522

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,086	1,086	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10	10	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,096	1,096

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 03目 023000000事業 環境美化促進事業

現年	当初予算
100	100
90	90
80	80
70	70
60	60
50	50
40	40
30	30
20	20
10	10
0	0

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目
事業	大	0250 湯梨浜町公衆浴場確保対策事業				(簡略番号：040871)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定		
補助单独区分			目的区分	衛一保一環境衛生費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

旭地内で営業している「寿湯」に対し公衆浴場運営・施設整備費用の一部を助成する。当該施設は旧来から地域住民の利用があり、低廉で慣れ親しみのある公衆浴場（銭湯）として今日に至っている。

【事業の必要性】

入浴客の減少から付近の旅館が経営閉鎖している中、水明荘・東湖園と並んで地域住民に利用されている施設であり、地域周辺の公衆衛生の向上と維持を図ることが必要。

【参考】鳥取県公衆浴場確保対策事業要綱の助成対象要件として、

①知事許可がある施設、②物価統制令の統制額を受けている。(入浴料が大人450円以内、小人150円以内)

町内には公衆浴場として、「松崎消費生活協同組合」「はわいゆーたうん」「東湖園」及び「龍鳳閣」が対象となるが、この助成要件に該当するのは「寿湯」のみである。

2. 根拠法令

○鳥取県公衆浴場確保対策費市町村補助金交付要綱

○湯梨浜町公衆浴場確保対策費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

公有浴場確保対策費補助金 500千円

【事業の効果】

公衆浴場の経営の安定化を図り、地域住民の利用の機会を確保し、もって公衆衛生の向上及び増進に資する。

【令和6年度評価】

脱衣室の天井を修繕するなど公衆浴場の運営に寄与した。

6. 財源の説明

【県補助金】 250千円

【一般財源】 250千円

3 環境衛生費		所屬 0101010400-0000		町民生活課	
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
事 業 費		500	270	230	270
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	250	135	115	135
	地方債				
	その他				
一般財源		250	135	115	135

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	500	500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	500	500

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県公衆浴場確保対策費市町村補助金				
補助基本額	500	補助率	50.0%	補助金額	250

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 03目 025000000事業 湯梨浜町公衆浴場確保対策事業

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	
事業	大	0260 地方公共団体実行計画策定事業				(簡略番号：044038)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	新規	臨・経	臨時	
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定			
補助单独区分			目的区分	衛一保一環境衛生費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

本町における温室効果ガスの排出量及び吸収量を推計し、2050年にカーボンニュートラルを達成するための再エネ導入及び脱炭素に関する目標を達成するために必要となる政策、進捗管理、推進体制の検討を行い、本町の地球温暖化防止実行計画(区域施策編)策定の基礎とする。

【事業の必要性】

地球温暖化対策推進法に基づく計画策定のため、本町における温室効果ガスの排出状況の把握、再エネ導入に関する方針検討のため、計画案を策定する必要がある。

2. 根拠法令

地球温暖化防止対策の推進に関する法律

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(環境負荷の低減)

【SDGs】目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」

目標12「つくる責任 つかう責任」 目標13「気候変動に具体的な対策を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

【業務委託により、地球温暖化防止実行計画(区域施策編)に反映するための情報収集及び整理を行い、目標設定並びに達成のための施策を検討し、計画案を策定する。

委託料 12,683千円

【事業の効果】

2050年カーボンニュートラル達成を見据えた実現可能な施策を整理し施策の検討を行うことができ、着実に推進することができる。

6. 財源の説明

【国庫補助金】 8,000千円

(地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業補助金)

【一般財源】 4,683千円

3 環境衛生費		所属 0101010400-0000		町民生活課	
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
	事業費	12,683		12,683	
	国庫支出金	8,000		8,000	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,683		4,683	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	12,683	12,683	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	12,683	12,683

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	地域脱炭素実現に向けた…計画づくり支援事業補助金				
補助基本額	12,683	補助率	75.0%	補助金額	8,000

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

04款	01項	03目	026000000	事業 地方公共団体実行計画策定事業
-----	-----	-----	-----------	-------------------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	
事業	大	0261	再配達削減運動促進事業			(簡略番号：045466)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助单独区分				目的区分	衛一保一環境衛生費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

脱炭素社会の実現に向けて町内住宅における宅配ボックス設置を推進することで、再配達によって発生する温室効果ガスを削減し、併せて運送事業者の負担軽減にも寄与する。

【事業の必要性】

政府目標の再配達率半減の達成を目指すとともに、町民への脱炭素社会推進の普及啓発を行うために必要である。

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町宅配ボックス設置事業補助金交付要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みやすいまちづくり

SDGs 目標13「気候変動に具体的な対策を」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

宅配ボックス設置事業補助(購入費等の1/2、上限10,000円)30件

【事業の効果】

再配達により発生するCO2を削減するとともに、運送事業者の負担軽減及び脱炭素社会の普及啓発を行う。

【令和6年度評価】

補助金交付により宅配ボックスの普及並びに再配達削減に寄与することができた。

- ## 6. 財源の説明

【県補助金】150千円（トトリボン！置き配ボックス設置事業補助金）

【一般財源】150千円

3 環境衛生費		所属 0101010400-0000		町民生活課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	304		304	304	
	国庫支出金					
	県支出金	150		150	150	
	地方債					
	その他					
	一般財源	154		154	154	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	300	300
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	4	4	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	304	304

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	トットリボーン！置き配ボックス設置事業補助金				
補助基本額	300	補助率	50.0%	補助金額	150

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

04款	01項	03目	026100000	事業 再配達削減運動促進事業
-----	-----	-----	-----------	----------------

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目
事業	大	0010	ごみ処理経常経費			(簡略番号：008432)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	衛一清一ごみ処理		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

ごみ日程表を作成し全戸に配布することで適切なごみ排出を促す。

また、ボランティア清掃や町民一斉清掃によって集めたごみを収集運搬し、町内の環境美化を推進する。

【事業の必要性】

ごみ収集日と分別の徹底を周知することにより、適正なごみ出し、リサイクルの向上、不法投棄防止を図る。

また、地域のボランティア清掃等により、環境保全と景観美化を促進する必要がある。

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】

安全で住みやすいまちづくり(環境負荷の低減)(自然環境の保全と活用)

SDGs 目標 12. つくる責任つかう責任

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

印刷製本費(ごみ目程表6,600部) 204千円

手数料(死亡獣畜処理 35件) 193千円

委託料(一斉清掃・各地区ボランティア清掃活動ごみ運搬)114千円

【事業の効果】

環境美化の促進とリサイクル率の向上を図ることができる。

【令和6年度評価】

ごみ日程表を作成配布し、収集日・分別の周知を図るとともに地域のボランティア清掃等に対して、収集・運搬を行い、環境保全に努めた。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】1,363千円

1 塵芥処理費		所属 0101010400-0000		町民生活課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	1,363	1,593	△230	1,593	98
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,363	1,593	△230	1,593	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	487	487	25 寄附金		
11 役務費	193	193	26 公課費		
12 委託料	683	683	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,363	1,363

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

04款	02項	01目	001000000	事業ごみ処理経常経費
-----	-----	-----	-----------	------------

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目
事業	大	0012 ごみ減量運動推進費				(簡略番号：008459)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	衛一清一ごみ処理		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

社会経済の持続可能性確保と地球温暖化への抜本的な対策についてますますその重要性が増す中、循環型社会を形成、推進するため、ごみの減量化、再生資源回収を実施する。

【事業の必要性】

地球温暖化の防止・抑制を図るため、再生資源の適切な処理によりごみ減量化を図る必要がある。

2. 根拠法令

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】

安全で住みやすいまちづくり(環境負荷の低減)

SDGs目標 12.つくる責任つかう責任

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- ・再生資源回収団体報償金(84団体)728千円
- ・再生資源回収委託料 6,402千円 ・ガラス瓶処理業務委託料 3,030千円
- ・生ごみ収集運搬委託料(25ヶ所)5,635千円
- ・生ごみ処理機購入補助(6件)120千円 ・発泡スチロール処理委託料1,896千円

【事業の効果】

生ごみ処理機器等の購入費を補助することでごみの減量化を促進する。
また、再生資源の適切な処理によりごみ減量化を図り、最終処分場の延命につなげる。

【令和6年度評価】

再生資源ごみ回収や生ごみ回収の実施等により、ごみの減量化が図られた。

6. 財源の説明

【繰入金】 6,115千円(ふるさと湯梨浜浜応援基金繰入金)

【諸収入】 1,612千円(資源ごみ売却料)

【一般財源】 10,119千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	17,846	15,524	2,322	15,524	14,371
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	7,727	6,029	1,698	6,056
	一般財源	10,119	9,495	624	9,468

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	120	120
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	728	728	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	36	36	26 公課費		
12 委託料	16,962	16,962	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	17,846	17,846

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021201001	ふるさと湯梨浜浜応援基金繰入金	6,115	4,525
諸収入	20050302209	資源ごみ売却料	1,612	1,504

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節 細節		

04款 02項 01目 001200000事業 ごみ減量運動推進費

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	
事業	大	0020 広域連合負担金(ごみ処理費)				(簡略番号: 008474)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	衛一清一ごみ処理		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

町の環境保全を推進するため、広域でごみ処理を行うもので、人口割20%、前年度にほうきりサイクルセンターに搬入された廃棄物の量による実績割80%という負担率で算出された負担金を、広域連合構成市町で負担するもの。

- ## 2. 根拠法令

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】

安全で住みやすいまちづくり(環境負荷の低減)
参画と協働による町民が主役のまちづくり(広域行政の推進)
SDGs目標 12.つくる責任つかう責任

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

中部ふるさと広域連合負担金(ごみ処理) 110,021千円
・湯梨浜町で排出された廃棄物を処分するための施設の管理運営費用

【事業の効果】

ごみの焼却及び最終処分を広域行政で実施することで、効率的でしかも経済的な事業推進が図れる。

【令和6年度の評価】

広域でごみ処理を行うことで、環境保全の推進に寄与した。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 110,021千円

1 塵芥処理費		所属 0101010400-0000		町民生活課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	110,021	93,110	16,911	102,954	94,422
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	110,021	93,110	16,911	102,954	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	110,021	110,021
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	110,021	110,021

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

04款	02項	01目	002000000事業	広域連合負担金(ごみ処理費)
-----	-----	-----	-------------	----------------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目
事業	大	0021 広域連合負担金(ごみ施設建設費)				(簡略番号: 008478)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	衛一清一ごみ処理		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

ほうきりサイクルセンターの修繕費について、鳥取県中部市町の人口による人口割20%、前年にほうきりサイクルセンターに搬入された廃棄物の量による実績割80%という負担率で算出された負担金を、広域連合構成市町で負担するもの。

【事業の必要性】

生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、広域で実施するごみ処理場建設及び施設の維持管理が必要である。

- ## 2. 根拠法令

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】

安全で住みやすいまちづくり(環境負荷の低減)
参画と協働による町民が主役のまちづくり(広域行政の推進)
SDGs目標 12.つくる責任つかう責任

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

鳥取中部ふるさと広域連合負担金(ほうきりサイクルセンターの修繕)957千円

【事業の効果】

ほうきりサイクルセンターの修繕を広域行政で実施することで、効率的で経済的な事業推進が図れる。

【令和6年度の評価】

計画通り修繕を実施することで、適切な維持管理が実施できた。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 957千円

1 塵芥処理費		所属 0101010400-0000		町民生活課	
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費	957	133	824	133	152
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	957	133	824	133	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	957	957
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	957	957

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

04款 02項 01目 002100000事業 広域連合負担金(ごみ施設建設費)

	現年	当初予算
(一) 建設費	70,689,000	70,689,000
(二) 維持費	1,000,000	1,000,000
(三) 雑費	1,000,000	1,000,000
(四) 臨時費	1,000,000	1,000,000
(五) 予備金	1,000,000	1,000,000
(六) その他	1,000,000	1,000,000
合計	74,689,000	74,689,000

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	
事業	大	0115	ごみ収集運搬委託料			(簡略番号：008512)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続		臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	衛一清一ごみ処理			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

湯梨浜町の良好な生活環境を保全するため、一般廃棄物について、各ゴミ置き場に搬入される家庭の可燃ごみや不燃ごみ、有害ごみについて計画的に分別収集を実施する。

【事業の必要性】

町内の生活環境の保全とともに、再資源化の推進を図る必要がある。

有害ごみを分別収集することにより蛍光管に含まれる水銀の適正回収、電池、充電池による事故・火災を防止する。

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】

安全で住みやすいまちづくり(環境負荷の低減)

SDGs目標 12.つくる責任つかう責任

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

一般ごみ収集運搬委託料(羽合地域、東郷地域、泊地域)55,155千円

可燃ごみ 週2回(7~8月 週3回) 有害ごみ 年4回

不燃ごみ・ビン・缶・小型家電 月1回

・粗大ごみ収集運搬委託料(羽合地域、東郷地域、泊地域) 6,305千円

可燃性・不燃性 各年3回

【事業の効果】

- ・一般廃棄物の適切な収集処理による衛生的な生活環境の保全
- ・夏期において収集回数を増やすことによる衛生的な生活環境の保全

【令和6年度評価】

有害ごみのステーション回収を年4回で継続実施し、環境保全への取組みを推進した。

また、粗大ごみの収集回数を年3回実施し、町民の利便性及び環境衛生向上を図った。

- ## 6. 財源の説明

【手数料】 7,998千円

【一般財源】53,462千円

1 塵芥処理費		所属	0101010400-0000	町民生活課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	61,460	55,097	6,363	55,097	52,496
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	7,998	8,509	△511	8,509
一般財源	53,462	46,588	6,874	46,588	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	61,460	61,460	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	61,460	61,460

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

04款	02項	01目	011500000事業	ごみ収集運搬委託料
-----	-----	-----	-------------	-----------

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目
事業	大	0119 廃食油リサイクル事業				(簡略番号：008516)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	衛一清一ごみ処理		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

環境保全、リサイクルの推進のため、町内で廃食用油を回収し、リサイクルを行う。

【事業の必要性】

家庭から排出されるものの多くは、可燃ごみとして処理され、台所等に流せば川や海の環境汚染の原因になることから、廃食用油を改修・リサイクルすることで減量化に繋げる。

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】

安全で住みやすいまちづくり(環境負荷の低減)
SDGs目標 12.つくる責任つかう責任

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

廃食用油回収委託料 257千円
東郷地域 33ヶ所、泊地域 18ヶ所につき、月1回の回収

【事業の効果】

ごみ減量化、最終処分場の延命化につながる。

【令和6年度評価】

町内で廃食用油を回収し、ゴミの減量化が図れた。

- ## 6. 財源の説明

【繰入金】 93千円(ふるさと湯梨浜浜応援基金繰入金)

【一般財源】172千円

1 塵芥処理費		所属 0101010400-0000		町民生活課	
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
事 業 費		265	251	14	251
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	93	81	12	81
	一般財源	172	170	2	170

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	8	8	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	257	257	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	265	265

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

04款	02項	01目	011900000事業	廃食油リサイクル事業
-----	-----	-----	-------------	------------

(単位：千円)

1 塵芥処理費		所属 0101010400-0000		町民生活課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	13,412	13,679	△267	13,679	11,358
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	13,412	13,679	△267	13,679	

【事業費内訳】

- 【一般財源】 13,412千円

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	13,412	13,412
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	13,412	13,412

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

04款 02項 01目 012200000事業 広域連合負担金(最終処分場建設費)

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 塵芥処理費
事業	大 0210	ごみ減量リサイクル創出事業 (簡略番号：008532)			
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	衛生清一ごみ処理	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

ごみ処理を通じた地域への多様な価値を創出するための取り組みとして、生ごみから液体肥料にすることで、ごみ減量を促進する。生ごみ分別収集を実施する自治区に奨励金等の活動支援を行うもの。

【事業の必要性】

ごみの減量の推進と生ごみからリサイクルした液体肥料を活用し、循環型社会の仕組みを推進する必要がある。

2. 根拠法令

湯梨浜町生ごみ分別収集協力区報奨金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】

安全で住みやすいまちづくり(環境負荷の低減)
SDGs目標 12.つくる責任つかう責任

5. 本年度の計画効果

【本年度の事業】

新たに生ごみの分別収集協力区に対して、引き続き活動支援の奨励金を支給する
生ごみ分別収集協力区報償金(新規) 2地区×5,000円(2、3年度3,000円)

【事業の効果】

ごみの減量に努めるとともに、生ごみからできた液体肥料を子ども園や小中学校の菜園で利用して、環境学習、農作物を調理に利用。

【令和6年度評価】

令和6年度は、新たに生ごみの分別収集を実施する協力区はなかった。引き続き、自治会への協力を呼びかける。子ども園や小中学校にリサイクル液肥を提供し、菜園への利用による環境学習と、ごみ減量への啓発が図られた。本庁、支所での無料配布を実施している。

6. 財源の説明

【繰入金】7千円(ふるさと湯梨浜浜応援基金繰入金)

【一般財源】13千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	20	20		20	39
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	7	6	1	6	
一般財源	13	14	△1	14	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	10	10	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10	10	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	20	20

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜浜応援基金繰入金	7	6

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

04款 02項 01目 021000000事業 ごみ減量リサイクル創出事業

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	
事業	大	0231 ごみステーション設置補助金				(簡略番号：045286)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	衛一清一ごみ処理		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

ごみステーションを新規に設置し、又は修繕する計画のある行政区に対して補助金を交付する。

補助金（新設）2分の1 上限額300千円、（修繕）2分の1 上限額50千円

【事業の必要性】

補助金を交付することにより、ごみ収集事業の円滑な運営と公衆衛生の向上を図ることができる。

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町ごみステーション設置補助金交付要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】

安全で住みやすいまちづくり(環境負荷の低減)

SDGs目標 12.つくる責任つかう責任

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

ごみステーション設置補助金(1件)事業費300千円 $\times 1/2=150$ 千円

ごみステーション修繕補助金(4件)事業費×1/2 50万円×4件=200千円

【事業の効果】

ごみステーションの整備による住民生活環境と利便性の向上、及びごみ収集に係る作業効率の向上。

【令和6年度評価】

ごみステーションを修繕する行政区に補助金を交付し、円滑なごみ収集及び公衆衛生の向上を図った。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】350千円

1 塵芥処理費		所属 0101010400-0000		町民生活課	
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
財 政 内 訳	事 業 費	565	350	215	350
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	565	350	215	350

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	565	565
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	565	565

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 02項 01目 023100000事業 ごみステーション設置補助金

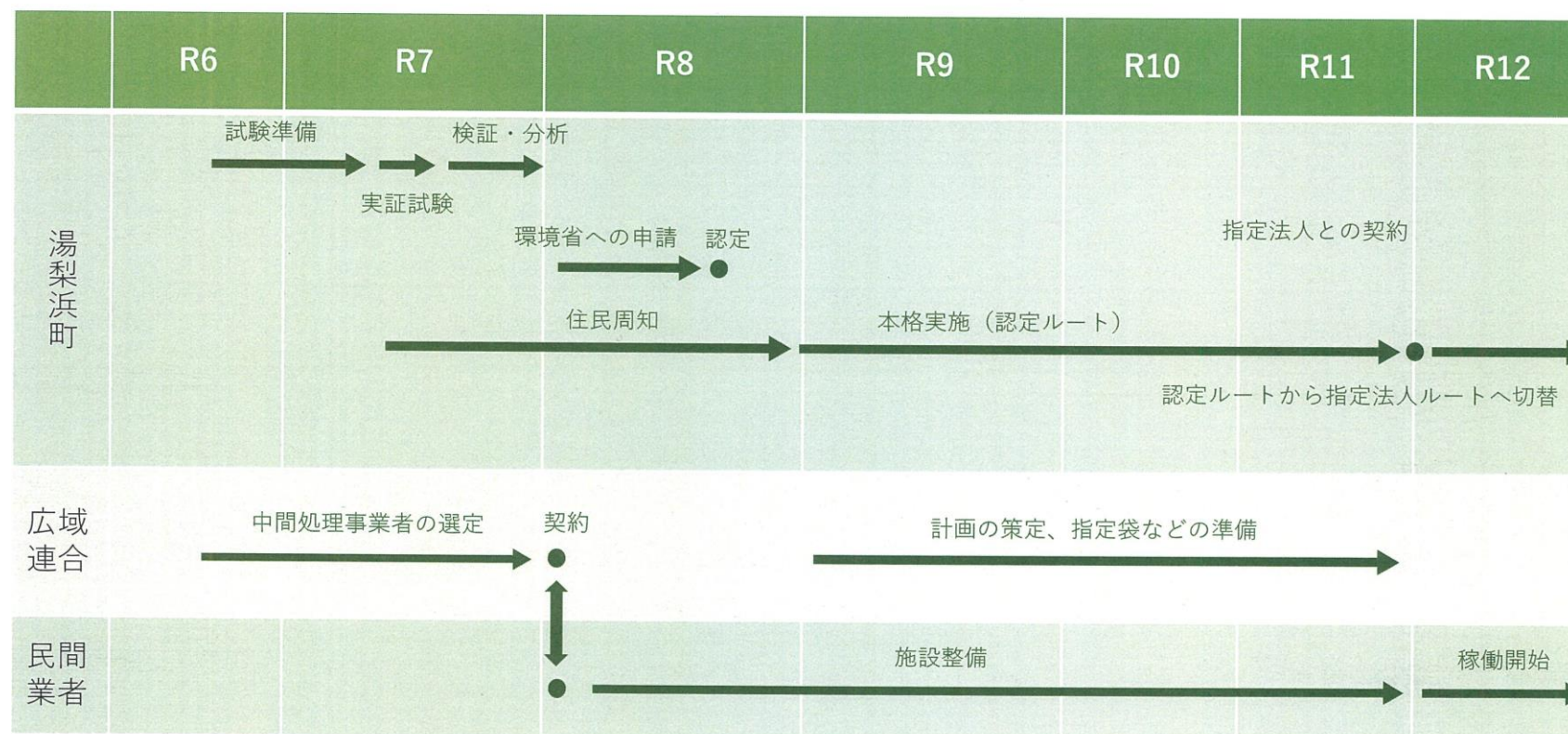
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	塵芥処理費	所属	0101010400-0000	町民生活課
事業	大	0232	プラ資源分別回収事業				(簡略番号：046002)				
	中										
	小										
	細										
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	新規	臨時						
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定							
補助単独区分			目的区分	衛一清一ごみ処理							
財源内訳	区	分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算				
	事業費		1,000		1,000						
	国庫支出金										
	県支出金		500		500						
	地方債										
	その他										
一般財源		500		500							

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

【事業名】プラ資源分別回収事業

【事業概要等】

今後のスケジュール



広域連合としては、遅くともR12までに分別回収を開始する計画。（可燃ごみ処理施設の交付金の条件となるため。）

各市町は、R12.まで待てないということで、各々で独自に再商品化を進めている。

本町ではR7にモデル地区を選定し、数カ月間の実証試験を実施する。ここから得られたデータにより再商品化計画を策定し、環境省へ申請する。

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目
事業	大	0020 広域連合負担金(クリーンセンター費)				(簡略番号: 008575)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	衛生清一し尿処理		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

中部クリーンセンターの管理、運営について、鳥取県中部市町の公共下水道使用人口を除く人口で算出した人口割20%、前年1年間に搬入されし尿等の実績による実績割80%の負担率で算出された負担金を広域連合構成市町で負担するもの。

【事業の必要性】

広域連合構成市町で発生するし尿について、廃棄物処理法に定める一般廃棄物処理施設を建設、維持管理し処理することにより、公衆衛生向上、水質汚濁防止に努める。

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】

安全で住みやすいまちづくり(環境負荷の低減)

参画と協働による町民が主役のまちづくり(広域行政の推進)

SDGs目標 6.安全な水とトイレを世界中に

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

鳥取県中部ふるさと広域連合への負担金(し尿や汚泥等を処理するための施設の管理運営費用) 13,205千円

【事業の効果】

し尿処理を広域行政で実施することで、効率的でしかも経済的な事業推進が図れる。

【令和6年度の評価】

燃料費が高騰する中、効率的運営に努めた。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 13,205千円

2) 尿処理費		所属 0101010400-0000		町民生活課	
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
	事業費	13,205	12,861	344	12,949
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	13,205	12,861	344	12,949

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	13, 205	13, 205
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	13, 205	13, 205

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 02項 02目 002000000事業 広域連合負担金(クリーンセンター費)

令和 7年度 001 一般会計

現年	当初予算
100	100
98	100
96	100
94	100
92	100
90	100
88	100
86	100
84	100
82	100
80	100
78	100
76	100
74	100
72	100
70	100
68	100
66	100
64	100
62	100
60	100
58	100
56	100
54	100
52	100
50	100
48	100
46	100
44	100
42	100
40	100
38	100
36	100
34	100
32	100
30	100
28	100
26	100
24	100
22	100
20	100
18	100
16	100
14	100
12	100
10	100
8	100
6	100
4	100
2	100
0	100

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	
事業	大	0022 広域連合負担金(し尿処理施設建設費)					(簡略番号: 034531)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続		臨・経	經常
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定			
補助单独区分			目的区分	衛一清一し尿処理			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

広域連合構成市町で中部クリーンセンター(し尿処理施設)の曝気空気配管取替工事に係る起債の償還金を負担する。

【事業の必要性】

中部1市4町内で発生するし尿について、廃棄物処理法に定める一般廃棄物処理施設を建設し維持管理を行うことにより、事業の効率化を図る。

2. 根拠法令

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】

安全で住みやすいまちづくり(環境負荷の低減)

参画と協働による町民が主役のまちづくり(広域行政の推進)

SDGs目標 6.安全な水とトイレを世界中に

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

鳥取中部ふるさと広域連合への負担金(中部クリーンセンター(し尿処理施設)の曝気空気配管取替工事に係る起債の償還金) 415千円

【事業の効果】

広域行政で実施することで、効率的でしかも経済的な事業推進が図れる。

【令和6年度評価】

し尿処理施設を維持管理することで公衆衛生の維持、環境負荷への低減を図ることが出来た。

9

6. 財源の説明

鳥取県中部市町の公共下水道使用人口を除く人口で算出した人口割20%、前年1年間に搬入されたし尿等の実績による実績割80%の負担率で算出された負担金を広域連合構成市町で負担する。

【一般財源】 415千円

2 2 尿処理費		所属 0101010400-0000		町民生活課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	415	998	△583	998	1,406
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	415	998	△583	998	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	415	415
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	415	415

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

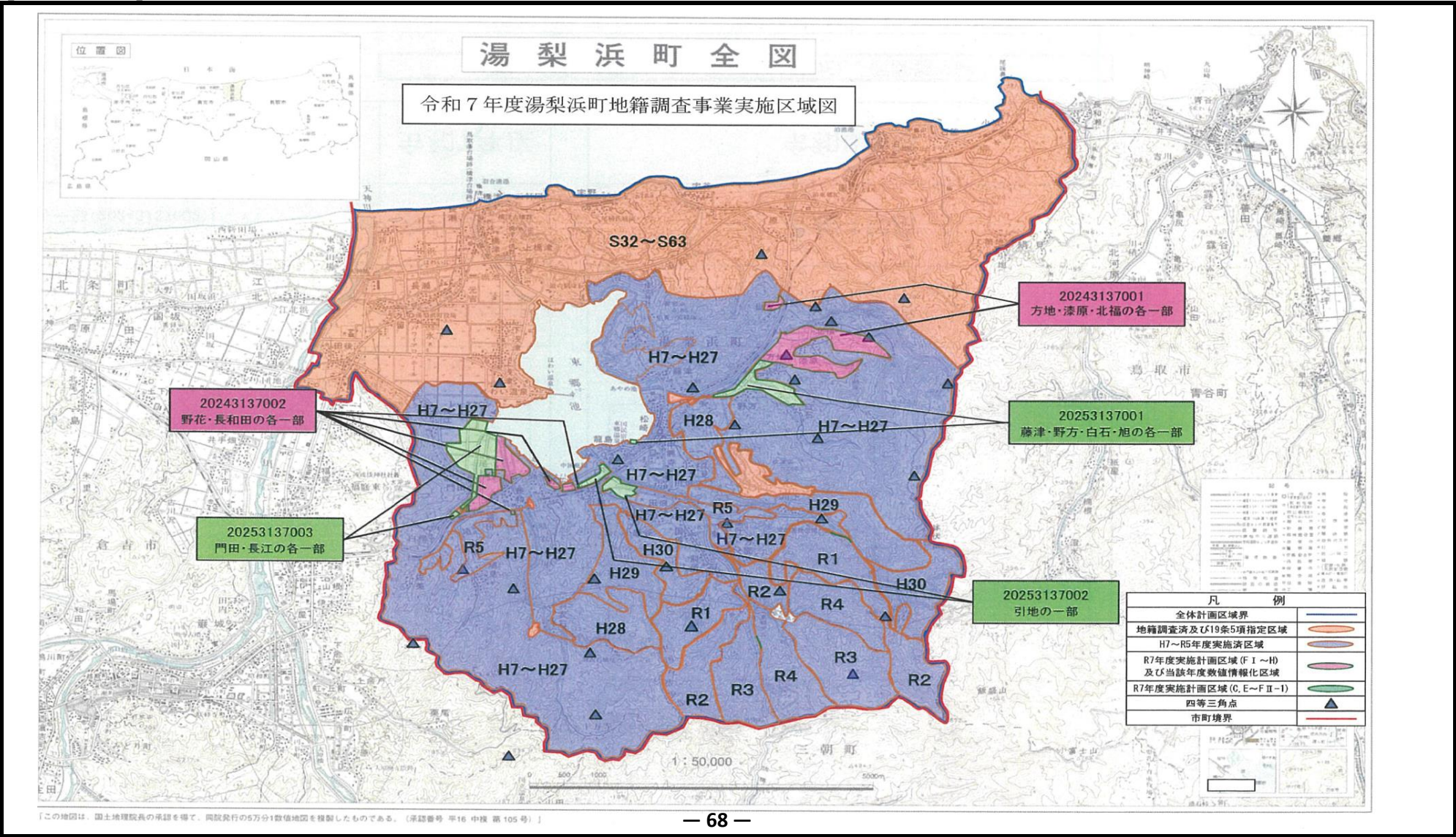
【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 02項 02目 002200000事業 広域連合負担金(し尿処理施設建設費)

【事業名】地籍調査事業

【事業概要等】



現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	05	農林水産業費	項	03	水産業費	目	
事業	大	0210	漁村センター管理経常経費			(簡略番号：010957)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	農・水・その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

漁村センターについて、地域住民の親睦、福祉、文化活動の拠点として供するため、適正に維持管理を行う。また、当面は解体せず使用することとなったため、必要な修繕等を行う。

《利用状況(件数、人数)》

R4:40件 396人 R5:60件 853人 R6.11月末現在:40件 545人

【事業の必要性】

地域住民の福祉、文化の向上のため、継続して漁村センターを適切に維持管理することが必要である。

2. 根拠法令

湯梨浜町漁村センターの設置及び管理に関する条例

※水産業に従事する者及び地域住民の相互の親睦及び生活改善並びに生産意欲の向上を図るために設置

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり(コミュニティー活動の促進)

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【事業内容】

点検清掃管理委託、消防用設備点検委託等を実施し、施設の適正な維持管理を行う。

【事業効果】

適正な維持管理を実施することにより、地域サロンの実施など地域住民が安心して利用できる施設とすることができる。

【令和6年度評価】

施設の点検・清掃、玄関屋上付近コンクリート剥離防止修繕等を実施し、地域コミュニティの場として供することができた。

6. 財源の説明

【使用料】 9千円

【一般財源】 765千円

3 漁村センター管理費		所属 0101014000-0000		町民生活課(泊支所)	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	774	1,359	△585	1,401	654
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	9	8	1	8	
一般財源	765	1,351	△586	1,393	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	494	494	25 寄附金		
11 役務費	34	34	26 公課費		
12 委託料	246	246	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	774	774

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

05款 03項 03目 021000000事業 漁村センター管理経常経費

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	03	河川費	目
事業	大	0013 東郷池水質環境対策費				(簡略番号：012263)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	土一河一河川		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

毎週、東郷池中心部の透明度調査を実施して、町報で公開するとともに関係機関と情報を共有する。

東郷池一斉清掃の実施

春・秋(年2回)の一斉清掃(周辺のごみ拾い等)を住民で行う。

東郷池の透明度調査(調1回)

東郷池の中央部の透明度を毎週調査し、広報で周知する。

【事業の必要性】

住民による東郷池周辺の清掃活動を実施し、もって環境保全を図る。

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】

安全で住みやすいまちづくり(自然環境の保全と活用)

SDGs目標 14.海の豊かさを守ろう 15.陸の豊かさを守ろう

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

年2回の一斉清掃を通して東郷池周辺の環境美化を推進する。

定期的な透明度調査によって、東郷池の状態を把握する。

【事業の効果】

住民主体による東郷池の環境美化を図ることができる。

【令和6年度評価】

春、秋に一斉清掃を実施し、東郷池周辺の環境保全を図った。また、東郷池の透明度調査の結果を毎月広報報りにはまに掲載し、周知した。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】80千円

1	河川総務費	所属	0101010400-0000	町民生活課	
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
	事 業 費	80	80		80
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	80	80		80

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	20	20	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	60	60	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	80	80

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

07款	03項	01目	001300000	事業	東鄉池水質環境対策費
-----	-----	-----	-----------	----	------------

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	03	河川費	目
事業	大	0113 東郷池の景観と水質を守る事業				(簡略番号：012334)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	土一河一河川		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

東郷池に自生する希少種である「セキショウモ」を保護し、生態系を維持するため移植活動を行う。平成20年より実施しているアダプトプログラムは、現在40団体が登録しており、東郷池周辺の環境保全に尽力している。また、東郷池環境保全の機運をさらに高めるため、引き続き鳥取県と環境イベント「愛らぶ東郷池」を実施する。

【事業の必要性】

東郷池の水質浄化と東郷池に関心をもってもらい自然環境の保全を図ることが必要である。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みやすいまちづくり(環境負荷の低減)(自然環境の保全と活用)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- ・水質浄化を進める会の開催(年1回)
- ・東郷池を守り育てるアダプトプログラム
- ・愛らぶ東郷池イベント(県共同開催、時期未定)

【事業の効果】東郷池の水質浄化と東郷池に関心をもってもらい自然環境の保全を図ることができる。

【令和6年度評価】・継続して、湯梨浜中学校科学部と協力し「セキショウモ」の生息状況観察、移植作業を実施した。
・「愛らぶ東郷池」イベントは昨年好評であった湖周ウォーキングイベントをR7.3月に実施。

6. 財源の説明

【県補助金】 100千円(みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金)
【繰入金】 265千円(ふるさと湯梨浜応援基金繰入金)
【一般財源】 489千円

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	854	1,463	△609	1,463	583
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	100	400	400	
	地方債				
	その他	265	343	△78	345
	一般財源	489	720	△231	718

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	200	200
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	44	44	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	110	110	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	500	500	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	854	854

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020602202	湖沼の自然環境保全事業補助金	100	400
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	265	343

【補助金】

補助金等の名称	みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金				
補助基本額	200	補助率	50.0%	補助金額	100

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

07款 03項 01目 011300000事業 東郷池の景観と水質を守る事業

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	04	都市計画費	目
事業	大	0012 松崎駅前駐車場管理經常經費				(簡略番号：012426)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	
經費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助单独区分			目的区分	土一都一區一區画整理		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

松崎駅利用者や近隣住民の利便性の向上を図るため、駐車場の適切な維持管理を行う。

【事業の必要性】

駐車場の適切な管理及び行政サービスを提供する必要がある。

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町松崎駅前駐車場の設置及び管理に関する条例

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】「安全で住みやすいまちづくり」(住環境の充実)

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

松崎駅前駐車場の適切な管理を行う。

消耗品、光熱水費、修繕料、通信運搬費 306千円

【事業の効果】

施設の適切な維持管理の遂行が図れる。

【令和6年度評価】

老朽照明灯の修繕・LED化を行い、省電力化に努めた。

担当課職員による草刈り、除草剤散布を適宜実施。

また、定期的な点検により、迷惑駐車・いたずら防止に努めた。

- ## 6. 財源の説明

【使用料】 306千円

1 都市計画総務費		所属 0101012000-0000		町民生活課(東郷支所)		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	306	418	△112	1,432	8
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		200	△200	1,000	
	その他	306	218	88	218	
	一般財源				214	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	291	291	25 寄附金		
11 役務費	15	15	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	306	306

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

07款	04項	01目	001200000事業	松崎駅前駐車場管理經常經費
-----	-----	-----	-------------	---------------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費		項	05	住宅費		目
事業	大	0010 町営住宅管理經常經費					(簡略番号：012592)	
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経		
經費区分	經常的經費			事業の種類	未設定			
補助单独区分				目的区分	上・住宅費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

町営住宅等11団地113戸(長瀬団地、旭団地、上町団地、桜団地、東郷団地、花見団地、園やよい団地、石脇団地、浜山団地、みなと団地、レクサバ長江団地)に係る入居者の入退去管理、使用料管理、家賃徴収、及び建物の維持管理等を行う。

【事業の必要性】

低所得者等住宅困窮者の入居可能な住宅として確保し整備することが必要である。建物の老朽化に伴う維持修繕が必要である。

- ## 2. 根拠法令

○地方自治法 ○公営住宅法 ○湯梨浜町営住宅設置及び管理に関する条例 他

【公営住宅法】

健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。(第1条より一部抜粋)

- ### 3. 用地の状況

羽合地域:1町地 東郷地域:6町地 泊地域:4町地

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みやすいまちづくり(住環境の充実)
SDGs目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

町営住宅入居者の入退去管理、家賃管理、建物の修繕や火災保険の加入、敷地内の草刈など必要な維持管理・修繕等を行う。

【事業の効果】

町営住宅入居者に対し安心安全な住宅を低廉な家賃で提供する。

【令和6年度評価】

入居者からの相談、修繕依頼等に適切に対応することができた。

- ## 6. 財源の説明

【使用料】 8,257千円(町営住宅使用料)

1 住宅管理費		所属 0101010400-0000		町民生活課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	8,257	8,014	243	8,467	6,935
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,257	8,014	243	8,067	
	一般財源				400	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,073	2,073	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	795	795	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	476	476	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	51	51	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,127	3,127	25 寄附金		
11 役務費	798	798	26 公課費		
12 委託料	453	453	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	484	484	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	8,257	8,257

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

07款	05項	01目	001000000	事業	町営住宅管理經常經費
-----	-----	-----	-----------	----	------------

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	05	住宅費	目
事業	大	0011 町営住宅管理臨時経費				(簡略番号：033041)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	土一住宅費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

令和元年に策定した「湯梨浜町町営住宅等長寿命化計画」により、松崎・長江地区町営住宅建替・新築事業を実施し、令和6年に完了した。今後の町営住宅等の建替え、統廃合、あるいは売却、維持管理を進めるため長寿命化計画を改定する。

【事業の必要性】

人口減少・高齢化社会を迎えるにあたり、今後の低所得者等住宅困窮者の入居可能な住宅として町営住宅整備、及び適正な住宅管理ために必要である。

- ## 2. 根拠法令

○地方自治法 ○公営住宅法 ○湯梨浜町営住宅設置及び管理に関する条例
○湯梨浜町定住促進住宅の設置及び管理に関する条例 他

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みよいまちづくり(住環境の充実)
SDGs目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

湯梨浜町町営住宅等長寿命化計画策定業務委託 1,607千円
(人口ビジョンに基づく、建て替え等シミュレーション、費用資産、計画修正等)

【事業の効果】

長寿命化計画の改定に従い、今後町営住宅等の適正な管理を進める。

- ## 6. 財源の説明

【国庫支出金】 803千円(社会資本整備交付金(公営住宅))

【使用料】 804千円(町営住宅使用料)

1	住宅管理費	所屬	0101010400-0000	町民生活課	
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
	事 業 費	1,607		1,607	
財源内訳	国庫支出金	803		803	
	県支出金				
	地方債				
	その他	804		804	
	一般財源				

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,607	1,607	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,607	1,607

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金				
補助基本額	1,607	補助率	50.0%	補助金額	803

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

07款	05項	01目	001100000事業	町営住宅管理臨時経費
-----	-----	-----	-------------	------------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	05	住宅費	目	
事業	大	0012	県営住宅管理経常経費			(簡略番号：012616)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	土一住宅費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。

鳥取県から管理代行委託を受けている県営住宅2団地28戸(浜団地、泊港団地)

【事業の必要性】

低所得者等住宅困窮者の入居可能な住宅として確保し整備することが必要である。

- ## 2. 根拠法令

○地方自治法 ○公営住宅法 ○鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例

- ### 3. 用地の状況

羽合地域:1団地 泊地域:1団地

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みよいまちづくり(住環境の充実)

SDGs目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

・ 県営住宅2団地28戸(浜団地、泊港団地)に係る入退去管理、使用料管理、家賃徴収及び建物の維持管理を行う。

修繕料 768千円、清掃手数料 77千円、草刈業務委託 128千円 等

【事業の効果】

県営住宅入居者に対し安全安心な住宅を低廉な家賃で提供する。

【令和6年度評価】

入居者からの相談、修繕依頼等に適切に対応することができた。

- ## 6. 財源の説明

【県支出金】 1,228千円(県営住宅管理委託金)

【一般財源】 2千円

1 住宅管理費		所屬	0101010400-0000	町民生活課	
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
財源内訳	事業費	1,230	1,288	△58	1,329
	国庫支出金				
	県支出金	1,228	1,285	△57	1,285
	地方債				
	その他				
	一般財源	2	3	△1	44

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	801	801	25 寄附金		
11 役務費	129	129	26 公課費		
12 委託料	128	128	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	172	172	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,230	1,230

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 05項 01目 001200000事業 県営住宅管理経常経費

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	05	住宅費	目
事業	大	0014 促進住宅管理經常經費				(簡略番号：032132)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	
經費区分	經常的經費		事業の種類	未設定		
補助单独区分			目的区分	土一住宅費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

地域定住を促進するため、定住促進住宅はわい長瀬団地2棟79戸に係る入居者の入退去管理、使用料管理、家賃徴収及び建物の維持管理等を行う。

【事業の必要性】

住宅困窮者の入居可能な住宅として確保することで、湯梨浜町への定住を促進し、町の活性化を図るために必要である。
建物の老朽化に伴う維持修繕が必要である。

2. 根拠法令

湯梨浜町定住促進住宅の設置及び管理に関する条例 他

3. 用地の状況

湯梨浜町はわい長瀬団地2597番地3

4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みよいまちづくり(住環境の充実)
SDGs目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

はわい長瀬団地入居者の入退去管理、家賃管理、建物の修繕や火災保険の加入など必要な維持管理・修繕等を行う。

共用部分光熱水費 665千円、修繕費 2,000千円、清掃手数料 105千円、
受水槽清掃他業務委託料 429千円、駐車場土地借上料 797千円 等

【事業の効果】

町に定住を希望する者に対して、良質で安全安心な住宅を提供する。

【令和6年度評価】

入居者からの相談、修繕依頼に適切に対応することができた。

6. 財源の説明

【使用料】 1,913千円(促進住宅使用料)
2,442千円(促進住宅駐車場使用料)

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,355	4,283	72	5,074	3,933
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,355	4,283	72	5,074
	一般財源				

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,750	2,750	25 寄附金		
11 役務費	379	379	26 公課費		
12 委託料	429	429	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	797	797	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,355	4,355

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010503010	促進住宅使用料	1,913	1,691
使用料	13010505004	促進住宅駐車場使用料	2,442	2,592

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

07款 05項 01目 001400000事業 促進住宅管理経常経費

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費		項	05	住宅費		目
事業	大	0015	促進住宅基金積立金					(簡略番号：032210)
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	土一住宅費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

旧雇用促進住宅羽合宿舍は、雇用促進機構から移管を受けて、湯梨浜町定住促進住宅「はわい長瀬団地」として運営している。
老朽化の進んだ定住促進住宅の大規模修繕及び定住促進住宅としての用途廃止後の解体費用に充てるため、基金を積み立てるものである。

【事業の必要性】

定住促進住宅の大規模修繕及び定住促進住宅としての用途廃止後の解体費用に充てるために必要である。

2. 根拠法令

○湯梨浜町定住促進住宅基金条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みやすいまちづくり(住環境の充実)
SDGs目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

住宅の大規模修繕及び用途廃止後の解体費用に充てるため13,196千円を積み立てる。

【事業の効果】

定住促進住宅を安定的に経営することが可能となる。

【令和6度評価】

令和6年度末の積立額は約223百万円の予定。

6. 財源の説明

【使用料】 13,196千円(促進住宅使用料)

【財産収入】 68千円(定住促進住宅基金利子)

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	13,264	16,866	△3,602	9,764	18,610
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	13,264	16,866	△3,602	9,765
	一般財源			△1	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	13,264	13,264
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	13,264	13,264

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010503010	促進住宅使用料	13,196	16,861
財産収入	16010201416	定住促進住宅基金利子	68	5

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

07款 05項 01目 001500000事業 促進住宅基金積立金

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	05	住宅費	目
事業	大	0016 促進住宅管理臨時経費				(簡略番号：038711)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	土一住宅費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

促進住宅を含む町営住宅等について、元年に策定した「湯梨浜町町営住宅等長寿命化計画」により、松崎・長江地区町営住宅建替・新築事業を実施し、令和6年度に完了した。今後の町営住宅等の建替え、統廃合等を進めるため長寿命化計画の改定を行う。
また、ここ数年で、はわい長瀬団地に多くの鳩(50羽程度)が居ついており、鳩による入居者への被害(糞、鳴き声等)を防ぐための対策を行う。

【事業の必要性】

今後の、促進住宅の適正な管理を行う上で、長寿命化計画見直しが必要である。また、鳩による入居者への生活面、健康面での被害発生の可能性があるため。

2. 根拠法令

湯梨浜町定住促進住宅の設置及び管理に関する条例 他

3. 用地の状況

湯梨浜町はわい長瀬団地2597番地3

4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みよいまちづくり(住環境の充実)
SDGs目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

公営住宅長寿命化計画策定業務委託 1,124千円
鳩被害対策工事 2,648千円
2、3階ベランダにネット設置(1、2号棟)
4、5階庇、屋上にピン設置 (1号棟)

【事業の効果】

長寿命化計画の改正により適正な管理を行う。
ベランダからの鳩の侵入を防ぎ、入居者の生活面と健康面への被害を防ぐ。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 562千円(社会資本整備交付金(公営住宅))
【使用料】 3,210千円(促進住宅使用料)

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,772	1,122	2,650	1,122	8,407
財源内訳	国庫支出金	562	562		
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,210	1,122	2,088	1,122
	一般財源				

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,124	1,124	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	2,648	2,648			
15 原材料費			合 計	3,772	3,772

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020502301	社会資本整備交付金(公営住宅)	562	
使用料	13010503010	促進住宅使用料	3,210	1,122

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金				
補助基本額	1,124	補助率	50.0%	補助金額	562

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 05項 01目 001600000事業 促進住宅管理臨時経費